

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

研究進捗状況報告書の概要

1 研究プロジェクト

学校法人名	東洋大学	大学名	東洋大学
研究プロジェクト名	高齢者、障害者、子どもの社会的孤立に対応する見守り支援・自立支援に関する総合的研究		
研究観点	研究拠点を形成する研究		

2 研究プロジェクトの目的・意義及び計画の概要

本研究は高齢・障害・子どもの3つのユニットが相互に連携を図りながら、社会的孤立への関係支援、生活の自立への支援の両方を視野に入れたアウトリーチ型の実践と研究を行うこととする。高齢ユニットは孤立する高齢者への地域見守りネットワークの形成と生活支援に関する研究、障害ユニットは知的障害者の自己決定および相談支援体制についての研究、子どもユニットは孤立する母子世帯への生活支援・自立支援の具体的方法に関する研究を中心テーマとする。ユニットに共通する社会的孤立・排除に関する理論・歴史研究については理論・歴史グループが担当する。これらの研究により、従来の福祉サービスの枠組みを超えた多面的・総合的な支援体制の構築を目指す。

計画としては、平成25年度に行政、専門機関、当事者団体、施設関係者等に対するヒアリング等を実施する。平成26年度は、各分野による調査研究を推進し、合同研究会、公開シンポジウムを開催する。平成27年度は、それぞれの分野の成果を踏まえ学外の専門研究者や行政担当者を招いて中間評価のためのシンポジウムを行う。平成28年度には前年度までの成果のレビューを行い、3つの分野にまたがる地域支援システムのあり方に関する理論を構築し、今後の展望を明らかにする。最終年度の平成29年度は、5カ年間の成果を踏まえた報告書(書籍)を刊行し、成果報告を兼ねたシンポジウムを開催する。

3 研究プロジェクトの進捗及び成果の概要

高齢ユニットは見守りの実態と支援機関の機能を把握するため、墨田区、調布市、国分寺市等の地域包括支援センター、千代田区・柏市・日光市の社会福祉協議会等との共同研究を進め、支援活動を展開する団体・機関を対象にしたヒアリング調査等を実施した。その結果を公開研究会等で公表すると共に、地域包括ケアシステムとこれを支える見守りネットワークづくりに関する研究の基礎となるデータ収集と分析に着手し、見守りの暫定的な概念構成を明らかにした。**障害ユニット**は知的な障害がある人の意思決定と支援の理論的な枠組みについて、オーストラリア等諸外国の法律や制度等から検証を行った。また支援計画における本人参画によるアセスメントのあり方について提言し、就労支援の場面でのICTの活用に関する効果と課題を明らかにした。**子どもユニット**は世田谷区の母子生活支援施設と生活保護担当と連携し、当事者理解を深めるためのソーシャルワーク支援システムのモデル実践に取り組んできた。また、東日本大震災の被災地で同システムを活用した若者理解とソーシャルワーク実践のための検証を行い、支援スタッフの研修プログラムを実施した。**理論・歴史グループ**は3つのユニットに共通する地域での「見守り」を責任や義務という視点から理論的に検証し、見守りを権利擁護との関わりで論じるための研究会を実施した。毎年『研究紀要』を発行し、ホームページ等を通じて研究成果の公表にも努めている。

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

平成25年度選定「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」 研究進捗状況報告書

- 1 学校法人名 東洋大学 2 大学名 東洋大学
- 3 研究組織名 福祉社会開発研究センター
- 4 プロジェクト所在地 東京都文京区白山 5-28-20
- 5 研究プロジェクト名 高齢者、障害者、子どもの社会的孤立に対応する見守り支援・自立支援に関する総合的研究
- 6 研究観点 研究拠点を形成する研究

7 研究代表者

研究代表者名	所属部局名	職名
森田明美	東洋大学福祉社会デザイン研究科	教授

- 8 プロジェクト参加研究者数 30 名

- 9 該当審査区分 理工・情報 生物・医歯 人文・社会

10 研究プロジェクトに参加する主な研究者

研究者名	所属・職名	プロジェクトでの研究課題	プロジェクトでの役割
加山 弾	福祉社会デザイン研究科・准教授	孤立する高齢者への地域見守りネットワークの形成と生活支援に関する研究	孤立する高齢者への地域見守りネットワークの形成と生活支援に関する研究(高齢ユニット研究員)
小林 良二	福祉社会デザイン研究科・教授	孤立する高齢者への地域見守りネットワークの形成と生活支援に関する研究	孤立する高齢者への地域見守りネットワークの形成と生活支援に関する研究(高齢ユニット研究員)
秋元 美世	福祉社会デザイン研究科・教授	孤立する高齢者への地域見守りネットワークの形成と生活支援に関する研究	孤立する高齢者への地域見守りネットワークの形成と生活支援に関する研究(高齢ユニット/理論・歴史グループ研究員)
山本 美香	福祉社会デザイン研	孤立する高齢者への地域見守りネットワークの形成と生	孤立する高齢者への地域見守りネットワークの

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

	究科・准教授	活支援に関する研究	形成と生活支援に関する研究(高齢ユニット研究員)
志村 健一	福祉社会デザイン研究科・教授	高齢者、障害者、子どもの社会的孤立に対応する見守り支援・自立支援に関する総合的研究	高齢者、障害者、子どもの社会的孤立に対応する見守り支援・自立支援に関する総合的研究(障害ユニット研究員)
高山 直樹	福祉社会デザイン研究科・教授	高齢者、障害者、子どもの社会的孤立に対応する見守り支援・自立支援に関する総合的研究	高齢者、障害者、子どもの社会的孤立に対応する見守り支援・自立支援に関する総合的研究(障害ユニット研究員)
丸山 晃	社会学部・助教	高齢者、障害者、子どもの社会的孤立に対応する見守り支援・自立支援に関する総合的研究	高齢者、障害者、子どもの社会的孤立に対応する見守り支援・自立支援に関する総合的研究(障害ユニット研究員)
森田 明美	福祉社会デザイン研究科・教授	地域で暮らす母子家庭の貧困からの自立に向けた生活保護と子ども・子育て支援の連携に関する研究	地域で暮らす母子家庭の貧困からの自立に向けた生活保護と子ども・子育て支援の連携に関する研究(子どもユニット研究員、センター長)
金子 光一	福祉社会デザイン研究科・教授	地域で暮らす母子家庭の貧困からの自立に向けた生活保護と子ども・子育て支援の連携に関する研究	地域で暮らす母子家庭の貧困からの自立に向けた生活保護と子ども・子育て支援の連携に関する研究(子どもユニット/理論・歴史グループ研究員、副センター長)
宮下 裕一	植草学園大学発達教育学部発達教育学科・准教授	地域で暮らす母子家庭の貧困からの自立に向けた生活保護と子ども・子育て支援の連携に関する研究	地域で暮らす母子家庭の貧困からの自立に向けた生活保護と子ども・子育て支援の連携に関する研究(子どもユニット客員研究員)
小林 恵一	江戸川大学総合福祉専門学 校社会福祉士養成	地域で暮らす母子家庭の貧困からの自立に向けた生活保護と子ども・子育て支援の連携に関する研究	地域で暮らす母子家庭の貧困からの自立に向けた生活保護と子ども・子育て支援の連携に関する研究

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

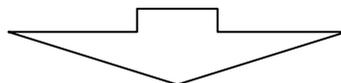
	科・主任		する研究(子どもユニット 客員研究員)
久保田 純	横浜市・職員	地域で暮らす母子家庭の貧困からの自立に向けた生活保護と子ども・子育て支援の連携に関する研究	地域で暮らす母子家庭の貧困からの自立に向けた生活保護と子ども・子育て支援の連携に関する研究(子どもユニット客員研究員)
(共同研究機関等) 世田谷区		母子家庭に対する効果的な自立支援プログラムの開発と、支援する側の職員(ケースワーカー)を対象とした研修や事例研究	協定機関
文京区社会福祉協議会		高齢者の社会的孤立の問題に対処し、高齢者が安心して暮らせるコミュニティをつくるために見守りネットワークの構築を目指す協働研究	協定機関
墨田区		高齢者の社会的孤立の問題に対処し、高齢者が安心して暮らせるコミュニティをつくるため、見守りネットワークの構築を目指す協働研究	協定機関
和光市		多様な状況にある子ども・子育て家庭に対し、社会的孤立への支援や生活の自立への支援を視野に入れた、地域で暮らす子ども・子育て家庭を支える支援プログラムや支援システムの構築を目指す協働研究	協定機関

<研究者の変更状況(研究代表者を含む)>

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
生保母子家庭の子ども支援の方法の開発	こども教育宝仙大学こども教育学部幼児教育学科・准教授	宮武正明	子ども自立支援の導入と実施方法の開発(子どもユニット客員研究員)

(変更の時期:平成 25 年 4 月 1 日)



法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

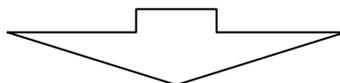
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	退任		

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
知的障害者の公的支援体制に関する研究	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園事業企画局研究部研究課・研究員	大村美保	支援体制と組織に関する理論(障害ユニット客員研究員)

(変更の時期:平成27年5月1日)



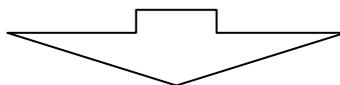
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園事業企画局研究部研究課・研究員	筑波大学人間系障害科学域・助教	大村美保	支援体制と組織に関する理論(障害ユニット客員研究員)

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
生保母子自立支援プログラムの子ども指標の開発	旭川大学短期大学部幼児教育学科・助教	清水冬樹	子育て支援に関する支援方法論の開発(子どもユニット客員研究員)

(変更の時期:平成27年4月1日)



新

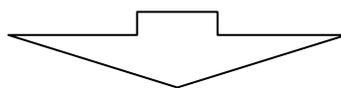
変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
旭川大学短期大学部幼児教育学科・助教	旭川大学短期大学部幼児教育学科・准教授	清水冬樹	子育て支援に関する支援方法論の開発(子どもユニット客員研究員)

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
貧困と母子世帯への支援	日本大学文理学部・助教	後藤広史	貧困と自立支援の関連の解明(子どもユニット客員研究員)

(変更の時期:平成27年4月1日)

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006



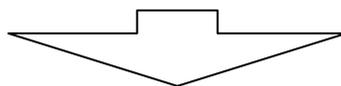
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
日本大学文理学部・助教	日本大学文理学部・准教授	日本大学文理学部・助教	貧困と自立支援の関連の解明(子どもユニット客員研究員)

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
自立支援プログラムの効果測定	社会学部・助教	清野絵	自立支援プログラムの効果測定(障害ユニット研究員)

(変更の時期:平成26年4月1日)



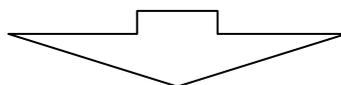
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
東洋大学社会学部・助教	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業総合センター社会的支援部門・研究員	清野絵	自立支援プログラムの効果測定(障害ユニット客員研究員)

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	追加		

(変更の時期:平成27年6月22日)



新

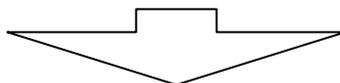
変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	大邱大学校社会福祉学科・非常勤講師	趙美貞	孤立する高齢者への地域見守りネットワークの形成と生活支援に関する研究(高齢ユニット客員研究員)

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	追加		

(変更の時期:平成27年6月1日)



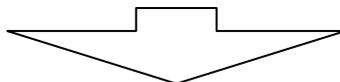
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	社会学部・准教授	荻野剛史	孤立する高齢者への地域見守りネットワークの形成と生活支援に関する研究(高齢ユニット客員研究員)

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	追加		

(変更の時期:平成27年5月18日)



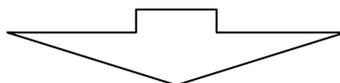
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	ライフデザイン学部・准教授	内田塔子	国連子どもにやさしいまちづくりの具体化(子どもユニット研究員)

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	追加		

(変更の時期:平成27年4月1日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	新潟県立大学人間生活学部・准教授	植木 信一	被災地子ども支援の開発(子どもユニット客員研究員)
	植草学園大学発達教育学部・准教授	小川 晶	保育支援の応用開発(子どもユニット客員研究員)

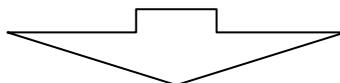
法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

	聖徳大学短期大学部保育 学科・講師	我謝 美佐子	ひとり親支援ソーシャル ワークの開発(子ども ユニット客員研究 員)
--	----------------------	--------	---

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	追加		

(変更の時期:平成 26 年 10 月 20 日)



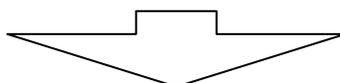
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	福祉社会デザイン研究科・ 教授	稲沢公一	孤立する高齢者への 地域見守りネットワー クの形成と生活支援 に関する研究(高齢ユ ニット/理論・歴史グル ープ研究員)

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	追加		

(変更の時期:平成 26 年 10 月 1 日)



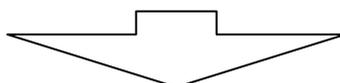
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	株式会社ウエルビーイン グ・ケアマネージャー	山田理恵子	孤立する高齢者への 地域見守りネットワー クの形成と生活支援 に関する研究(高齢ユ ニット客員研究員)

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	追加		

(変更の時期:平成 26 年 7 月 1 日)



法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

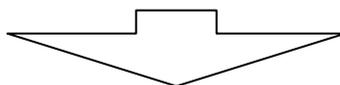
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	東北文化学園大学保健医療学科・准教授	野崎瑞樹	孤立する高齢者への地域見守りネットワークの形成と生活支援に関する研究(高齢ユニット客員研究員)

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	追加		

(変更の時期:平成 26 年 4 月 1 日)



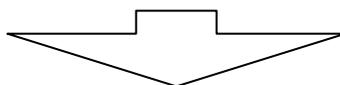
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	社会学部・助教	門美由紀	孤立する高齢者への地域見守りネットワークの形成と生活支援に関する研究(高齢ユニット/理論・歴史グループ研究員)

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	追加		

(変更の時期:平成 26 年 2 月 1 日)



新

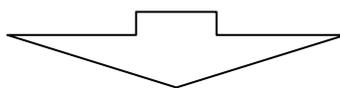
変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	武蔵野大学人間科学部社会福祉学科・教授	熊田博喜	孤立する高齢者への地域見守りネットワークの形成と生活支援に関する研究(高齢ユニット客員研究員)

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	追加		

(変更の時期:平成 25 年 10 月 30 日)

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006



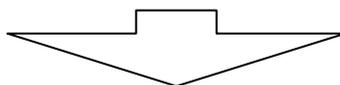
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	大妻女子大学家政学部児童学科・准教授	加藤悦雄	子どもの権利の地域福祉領域での展開(子どもユニット客員研究員)

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	追加		

(変更の時期:平成 25 年 7 月 11 日)



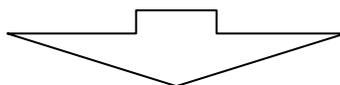
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	横浜国立大学大学院国際社会科学部研究科・准教授	相馬直子	子育て支援の国際比較(子どもユニット客員研究員)

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	追加		

(変更の時期:平成 25 年 4 月 1 日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	社会学部・助教	林大介	若者支援の地域での展開(子どもユニット研究員)

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

11 研究進捗状況(※ 5枚以内で作成)

(1) 研究プロジェクトの目的・意義及び計画の概要

本研究は高齢・障害・子どもの3ユニットが相互連携を図りながら、社会的孤立への関係支援、生活自立支援の両方を視野に入れたアウトリーチ型の実践と研究を行う。高齢ユニットは孤立する高齢者への地域見守りネットワークの形成と生活支援に関する研究、障害ユニットは知的障害者の自己決定および相談支援体制に関する研究、子どもユニットは孤立する母子世帯への生活支援・自立支援の具体的方法に関する研究を中心テーマとする。ユニットに共通する社会的孤立・排除に関する理論・歴史研究については理論・歴史グループが担当する。これらの研究により、従来の福祉サービスの枠組みを超えた多面的・総合的な支援体制の構築を目指す。

計画は、1年目は行政、専門機関、当事者団体、施設関係者等に対するヒアリング等を実施した。2年目は各分野による調査研究を推進し、合同研究会・公開シンポジウムを開催した。3年目は各ユニット・グループの研究成果を踏まえ、学外の専門研究者や行政担当者・福祉実践者等との協働研究を充実させ、その成果や今後の研究課題について、公開研究会・シンポジウム等で公表した。4年目は前年度までの成果レビューを行い、3分野にまたがる地域支援システムのあり方に関する理論を構築し今後の展望を明らかにする。最終年は5カ年間の成果を踏まえた報告書(書籍)を刊行し報告を兼ねたシンポジウムを開催する。

(2) 研究組織

研究組織は、東洋大学大学院福祉社会デザイン研究科の所属教員を中心とした研究員、他大学や公的機関、海外の研究者などの客員研究員で構成。運営委員会(年2回)を常設し、学内研究員を中心に定例会を開催(隔月)している。外部の研究者(3名)を評価委員として委嘱し「評価委員会」を開催(年1回)している。

平成27年度時点では、高齢ユニットが11名の研究員・客員研究員とPD・RA各1名、障害ユニットが5名の研究員・客員研究員とPD・RA各1名、子どもユニットが14名の研究員・客員研究員、理論・歴史グループが4名の研究員とRA1名で研究に取り組んでいる。日常的には研究支援者であるPD・RAが中心となり研究活動を支え、各リーダーが研究遂行の責任を、センター長が全体研究の統括責任を担っている。

(3) 研究施設・設備等

東洋大学白山キャンパス2号館に「福祉社会開発研究センター」を設置(32.7㎡)。PD・RAが交替で常駐し日常的な研究支援業務にあたり、運営委員会や情報共有を目的とした定例会等の各種会議の場にもなっている。事務所に専用PC4台、印刷機、専用電話・FAXを設置している。

(4) 進捗状況・研究成果等※下記、13及び14に対応する成果には下線及び*を付すこと。

<現在までの進捗状況及び達成度>

高齢ユニット: 高齢領域の「見守り」についての暫定的な概念構成をあきらかにした。すなわち、見守りの前提には社会的孤立とそこから派生する生活機能の不全(*10A~11A)があり、極端な場合、孤独死や孤立死の状態が発見されたり、支援拒否による「ゴミ屋敷」や虐待などの生活困難がみられる(*1A~3A、*12A、16D~17D)。このため、①「見守り」には「アウトリーチ」を含む要支援者との関係形成が重要であること、②「見守り」の目的としては、「安否の確認・異変の発見」「関係機関への通報と相談」「日常生活支援」「専門機関への連絡」などが含まれること、③見守りの種類としては、近隣住民や地域のサービス事業者などによる「緩やかな」見守り、地域ボランティアによる「特定の」見守り、専門機関・サービスによる「専門的」な見守りがあること、④これらを含むネットワークには、近隣住民や友人などの「インフォーマルネットワーク」、公的機関やサービスなどによる「フォーマルネットワーク」があること(*1~2

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

A、*5A)、⑤このようなネットワークの形成には、これらを含む総合的なネットワークが必要であることが判明した(*13A)。さらに、このような支援ネットワークを機能させるには、要支援者の日常生活の機能不全状態を指標化し、支援や介入の必要性を判定する基準を設定すること、それらに基づく公的機関の責任範囲を明確にすることが求められていることが明らかになった。

障害ユニット:障害ユニットは、知的に障がいのある人の意思決定、自己決定とその支援のあり方を研究するため、初年度に3つの研究チーム(①理論・②アセスメント・③ICT)を立ち上げ、自己決定に関する現状と基礎理論を整理した。2年目には、①理論チームは、日本の自己決定の先行研究を踏まえて、カナダ、イギリス、オーストラリアにおける意思決定の施策の検証と現状と課題を抽出した。②アセスメントチームは、支援計画のなかでのアセスメントの位置を検証し、特に本人参画のなかでのアセスメントの工夫事例を検証し、本人中心の計画のあり方を提言した。③ICTチームは、就労支援の実践において、情報機器を使用した支援を開始し、その支援から効果と課題について整理した。3年目からは3つのチームを再編成して分析を進め、マクロレベルの実践にも研究の幅を広げた。今後は、障害ユニットとして包括的な視点から理論的枠組みの整理と実践的検証を行う。

子どもユニット:初年度に世田谷区との共同研究により母子家庭支援に関する調査とフィールド活動を開始した。また、東日本大震災の被災地を研究フィールドと位置づけ、被災地における母子世帯の子ども支援の研究に着手した。2年目以降は、世田谷区の母子生活支援施設と生活保護担当の現場に協力を要請し、センター方が作成した当事者理解を深める様式とソーシャルワークの適切な実施を進めるためのモデル使用を行い、様式の整備と実施、巡回型でのデータの収集と分析、研修の実施という形で実績を積み上げた。被災地では、このシステムを活用した若者理解とソーシャルワークの実践のための検証をはじめ、支援者養成のための研修プログラムの開発にも取り組んだ。

理論・歴史グループ:初年度から孤立や排除に関連する学術書を通して歴史的視点から検証を開始し、その要因・構造を明らかにすると共にその理論的枠組みの検証に着手した。その後「見守り」という営みを権利や義務の観点から捉えるための理論的検討を中心に研究活動を行い、見守り活動が「不完全義務」となっていることを明らかにした。さらに、見守りの権利構造を「主観性と客観性」及び「直性世と間接性」という枠組みを提示した。

<特に優れた研究成果>

○プロジェクト全体の成果

各ユニットともそれぞれに研究テーマに即して、自治体や施設現場との連携による研究を着実に推進し、研究過程で見えてきた課題への検証作業を進めている。その結果、自治体職員・施設関係者の実践や資質向上に貢献すると共に、都内の主要自治体・社会福祉協議会の地域支援システム形成のための福祉政策に反映させるなど、大きな成果をあげてきている(*4K~5K、*8K~12K、14K、17K・18K、20K・21K、27K・28K)。

複数のユニット・グループによる合同公開研究会やセンター全体で企画・運営するシンポジウムを開催する等の連携を図り、研究協力機関である自治体や施設等の関係職員を招きながら現場の状況を研究に反映させている(*1D~2D、8D~9D、13D~17D)。その内容を資料集としてまとめ研究成果の発信に努めた(*4G~15G)。研究員、客員研究員が研究成果を論文にし「研究紀要」に掲載している(1G~3G)。本プロジェクトの課題を国際的視点から検討するため、韓国や本学研究科修士が在籍する東アジア諸国の大学、インドネシアの政策担当者等の海外の研究者・実践者の招聘を積極的に進め、支援システムに関する国際比較研究ができたこ

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

とも大きな成果であった（*7D、*11D）。

○プロジェクト別の成果

高齢ユニット：東京都墨田区、調布市、国分寺市等と協力し、それぞれの地域包括支援センターの総合相談データを用い、それぞれのセンターごとの相談実績を高齢者人口によって補正する方法によって数値化・グラフ化して「見える化」を図り、各自治体内の地域包括支援センターの特徴を明らかにして提案した（*9A、*1D、*8D、*17D）。同様に、文京区社会福祉協議会の地域福祉コーディネーターの活動実績についても、あらかじめ活動の分類コードを設計し、コーディネーターの活動の数値化・標準化とともに、活動経過を事例化して見える化する方法を考案した（*4C、*4D）。また、千代田区・柏市・日光市の社会福祉協議会等との共同研究においては、支援困難ケースを類型化・標準化する新しい方法を提案した（*12A、*16D～17D）。なお、高齢者の社会的孤立は、隣国の韓国においても喫緊の課題となっており、行政や相談・調整機関の協働による地域マネジメント研究を行った（*3A）。

障害ユニット：知的に障がいのある方の自己決定、意思決定のあり方とその支援の理論的枠組みを諸外国の法律や制度等から整理できた（*16A、*24A、*25A、*2C）。知的に障害のある人へのアセスメント方法や特に本人参画に焦点を当てた実践を整理し、さらに ICT の活用に着手することができた（*20A、*21A）。知的障がいのある人の自立支援や障害者地域自立支援協議会に関するシンポジウムを開催し研究ユニットの研究の方向性を検証することができた。

子どもユニット：世田谷区では母子生活支援施設と生活保護担当の現場に協力を求め、当センターが作成した当事者理解を深める様式とソーシャルワークの適切な実施を進めるためのモデル使用を行い、実績を積み上げることができた（*19K、22K、28K）。

東日本大震災の被災地への関心が薄れつつある昨今、継続して被災地の低所得世帯の子どもに注目し、被災地固有の社会的状況の変化と子どもの成長に伴う支援のあり方をオーバーラップさせながら地域支援システムとそれに関わるスタッフ育成に関する実証的研究を行った（*24K～27k、30K～33K）。上記取組みは社会的にも注目され、メディアでも複数回取り上げられた（*H4～*H12）。

理論・歴史グループ：「見守り」という営みを権利や義務の観点からとらえるための理論的な検討を中心に研究活動を行った。見守り活動が「不完全な義務」となっていることを明らかにし（*34A、*58J、*59J）、見守り活動が明確な義務や責任の問題として構成していくための「見守り協定」のような存在も必要であるといった知見を導き出した。（*1B、*2I）さらに今年度は、見守られる側の論理と見守る側の論点から「バルネラブルモデル」の提示を行った。

<問題点とその克服方法>

○プロジェクト全体の問題点

本プロジェクトの大きな特徴は、従来型の対象別研究ではなく横断的な研究成果をあげることである。その成果を社会的に意義あるものにしていくためには、研究成果の積極的な発信は不可欠である。すでに大学ホームページ上で本センターの活動や成果を一部公開し、年4回のニューズレターでも情報を公開しているが、社会に対する一層の「見える化」が必要である。

○プロジェクトごとの課題

高齢ユニットでは、見守りネットワークの形成を中心に、社会的孤立を抱える高齢者や生活困窮者、家族介護者、外国人・難民などに関する研究を行ってきたが、これまでに得られた見守り対象者や担当者、方法などの整理を踏まえて、より総合的なものとしていくことが課題である。

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

障害ユニットでは、研究期間の前半において、知的障がいのある人達の意味決定支援に関わる理論的考察やアセスメント方法、ICT活用といったミクロ的な支援に関する研究を進めてきたが、地域におけるネットワークに関する研究が不十分であった。今後は障害者自立支援協議会の研究にも着手し、地域におけるネットワークに関する研究を一層推進する。

子どもユニットでは、子どもの権利の具体化のために、アジアと日本の子どもにやさしいまちづくりを進めるための研究活動を進めること、また基礎自治体における実践活動と連動させた困難な状況にある子どもたちを支援するシステムとプログラム開発について、東京都世田谷区と埼玉県和光市との連携をさらに強化し、協働して総合的に進める。

理論・歴史グループでは、「見守り」という営みを権利や義務の観点から捉え、「見守り」を広い意味での権利擁護に関わる活動として検討してきた。今後、理論的にそれらをまとめていくためには、総論的な検討から得られた知見を3つのユニットの各領域で見られる現実の課題と結びつけていく作業が必要になる。

<研究成果の副次的効果(実用化や特許の申請など研究成果の活用の見直しを含む)>

○プロジェクト全体

本センター主催の国際シンポジウム「東アジア諸国における権利擁護と地域支援システムの現状と課題」では、本学研究科を修了し中国・内モンゴル・韓国・台湾で研究活動を担う若手研究者を招聘し、研究と大学院教育の東アジアネットワーク形成をめざす足掛かりとなった(*7D)

○プロジェクト別

高齢ユニット：本研究を通じ自治体等と大学との協定関係のあり方を具現化できた点は大きな成果といえる(*8K、*10K)。当センターの研究機能を福祉実践に活かすために、これまで墨田区、調布市、国分寺市等の地域包括支援センター、文京区社会福祉協議会千代田区・柏市・日光市の社会福祉協議会との共同研究に広げてきた(*9A、*13A)。特に、墨田区の高齢者見守り相談室、文京区社会福祉協議会とは定期的な事例検討会を持ち、現場におけるデータの見える化を通じた実践方法の標準化に寄与した(*4K)。また、日光市・松戸市・千代田区の共同研究によって、それぞれの社会福祉協議会の抱える対応困難事例を類型化し、相互の認識の共有を図ることができた。なお、東京都福祉保健局や東京都社会福祉協議会の検討会への継続的な関わりは現場とのネットワーク形成等にもつながっている(*3K、*7K)。

障害ユニット：知的障害者の就労支援場面において、ICTの活用を研究の主要な柱としているが、事業者と連携し本人の意思決定と自己決定を支援するために活用できるアプリ活用の検証に取り組んだ。施設現場ICTの活用が一定の成果をあげることができた場合、施設現場での普及が期待できると考えている(*20A、27A)。また、障害者自立支援協議会、民間ネットワークの研究から障がい者を支える地域ネットワークの構築に向けた示唆を提示することができた(25J、26A)。

子どもユニット：「子どもにやさしい街づくり」に先駆的に取り組んでいるインドネシアの政府要人を招聘し国際シンポジウムを開催した。「子ども、高齢者、障害者にやさしい街づくり」という観点からセンターに共通する地域支援のあり方を示唆することができた(*11D)。

<今後の研究方針>

プロジェクト全体としては、5年間の研究成果をまとめた書籍を発行し公開シンポジウムを開催する。研究期間終了後は、学内研究機関との共同運営による新たな研究機関設置構想に参画し、研究を継続させていく計画である。各ユニット・グループの研究方針は次のとおり。

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

高齢ユニット：障害、子ども分野の協力を得ながら見守り等のプログラムの開発（①家族・地域住民②各種相談・調整機関③行政や地域包括支援センターによる支援の方法や仕組みづくり、データの見える化）を推進する。現場との共同研究のコーディネート機能について、関連する先行研究の検討および実践研究を深める。

障害ユニット：知的障害者の意思決定と自己決定の違いやその支援のあり方に関する理論的枠組みを構築する。障害者相談支援事業所が実施するサービス利用計画での利用者参画を通じたアセスメント事例を検証し、ツール等を開発する。障害者支援施設における継続的な ICT 活用の実践を行い利用者のエンパワメントの視点から明らかにしていく。地域自立支援協議会、民間ネットワークの構築と活用の研究を推進する。

子どもユニット：行政との連携による地域における母と子が自立できるための必要となる地域支援システムを開発する。被災地における貧困母子世帯と子どもの支援のあり方に関する提言と支援者研修マニュアルを作成する。子どもに優しいまちづくりに積極的に取り組むインドネシアなどの交流を中心とした子どもの権利擁護に関する東アジア研究ネットワークを形成する。

理論・歴史グループ：見守り活動も含む包括的な生活支援活動を広い意味での権利擁護活動として捉え権利擁護に関わる理念についての理論的考察を深める。権利擁護の対象となる保護利益、権利擁護に対する責任主体と責任の範囲、権利擁護の方法と保護利益の相関関係について考察する。

<今後期待される研究成果>

格差社会が固定化し貧困の世代的連鎖が進む中、とりわけ高齢者・障害者・母子世帯の社会的孤立はより深刻化する事が予想される。対象別を超えた地域包括ケアシステム構築に向けた自治体の支援システムづくりと人材育成のあり方について具体的な提言をすることができる。更に、被災地において子どもが受ける社会的ダメージを明らかにし、自立を支援するためにどのような機関・人材・地域システムの連携が必要なのかを明らかにすることによって、子ども支援のあり方やまちづくりに関する中長期的視点なビジョンを打ち出すことができる。

<外部（第三者）評価の実施結果及び対応状況>

<自己評価の実施結果及び対応状況>

自己評価については、隔月開催の定例会や年 2 回開催の運営委員会で、各プロジェクトの研究進捗状況について報告し相互評価を行うと共に、毎年度ごとに事業報告書を作成（研究紀要の末尾に掲載）している。予算配分に関しても、定例会で各ユニット・グループからの要望を把握しバランスのとれた予算配分を行い、年度末に各グループの執行状況を勘案しながら、各ユニット・グループ間での予算調整を行ってきた。

<プロジェクト全体の評価体制>

外部評価では、外部の研究者 3 名を評価委員として委嘱し、外部評価委員会を年 1 回開催している。同委員会では、各ユニット・グループの研究成果報告後、各委員から研究成果・課題などについて意見を頂き、改めて文書によるコメントを提出頂いている。その後、センター研究員間でその内容を共有すると共に学内の研究推進課にコメント文書を提出し、本センターに対する客観的評価の把握と大学の研究支援のあり方に関する資料としている。

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

12 キーワード(当該研究内容をよく表していると思われるものを8項目以内で記載してください。)

- (1) 社会的孤立 (2) 高齢者への見守りネットワーク (3) 知的障害者の自己決定支援
 (4) 母子家庭の自立支援 (5) 地域支援システム (6) 地域包括ケア
 (7) 権利擁護 (8) 実績データの見える化

13 研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む。)

上記、11(4)に記載した研究成果に対応するものには*を付すこと。

<雑誌論文>

【高齢ユニット】	
1 A	<u>野崎瑞樹客員研究員「大都市住民による高齢者の見守りの段階的検討-都内A区の参加住民に対する質問紙調査-」『社会福祉学評論』13、30-41、2014*</u>
2 A	<u>野崎瑞樹客員研究員「高齢者の見守りにおける専門職の支援実践と困難の検討-東京都の見守り専門職に対する質問紙調査-」『社会福祉学』55 (2)、66-78、2014*</u>
3 A	<u>趙美貞リサーチアシスタント「韓国の一人暮らし高齢者における老人ドルボミ基本サービスの現況と課題-東京都における見守り支援の考え方を参照して-」『社会福祉学評論』13、42-56、2014*</u>
4 A	<u>尹一喜リサーチアシスタント「介護者が求める介護者支援-介護者の会による支援に着目して-」『福祉社会開発研究』6、79-88、2014*</u>
5 A	<u>野崎瑞樹リサーチアシスタント「地域住民による高齢者の見守りへの支援-都内S町事例から見た資源と課題-」『福祉社会開発研究』第6号、89-98、2014*</u>
6 A	<u>趙美貞リサーチアシスタント「韓国における介護予防・生活支援システムに関する研究-専門職によるインタビュー調査の結果を中心に-」『福祉社会開発研究』第7号、23-32、2015*</u>
7 A	<u>小椋佑紀研究支援者「見守りをキーワードとした子ども支援の課題-高齢分野からの示唆-」『東洋大学大学院紀要』51、25-37、2014</u>
8 A	<u>小椋佑紀研究支援者「福祉系プロジェクトを推進するマネジメント機能-高齢ユニットでの活動を中心に-」『福祉社会開発研究』第7号、13-22、2015</u>
9 A	<u>小林良二研究員「地域包括支援センターにおける実績データの利用法-相談業務の『見える化』への試み-」『福祉社会開発研究』第7号、5-12、2015*</u>
10 A	<u>熊田博喜客員研究員「『制度の狭間』を支援するシステムとコミュニティソーシャルワーカーの機能-西東京市における実践の分析を通して-」『ソーシャルワーク研究』Vol. 41、No. 1、2015年4月*</u>

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

1 1 A 加山弾研究員「コミュニティソーシャルワークの概念および実践上の課題ー「地域支援へのウェイト」「方法の統合的活用」「広範な対象規定」に着目してー」『社会福祉研究』Vol. 123、2015年7月*

1 2 A 加山弾研究員「支援困難ケースを対象とするソーシャルワークに関する一考察ー社会福祉協議会による実践をもとにー」『福祉社会開発研究』第8号、5-12、2016*

1 3 A 小林良二研究員「地域の見守りネットワーク活動業務の見える化について」『福祉社会開発研究』第8号、31-36、2016*

1 4 A 小椋佑紀研究支援者「社会福祉研究の見える化／見える化 - 英国における大学の研究評価からの示唆 - 」『福祉社会開発研究』第8号、37-52、2016

【障害ユニット】

1 5 A 清野 絵研究員「障害者福祉におけるバルネラビリティ概念の意義」『福祉社会開発研究』第6号、15-24、2014

1 6 A 木口恵美子研究支援者「自己決定支援と意思決定支援-国連障害者の権利条約と日本の制度における『意思決定支援』-」『福祉社会開発研究』第6号、25-34、2014*

1 7 A 柴内麻恵研究協力者「障がいのある人の地域生活における自己決定支援の視座-生活介護事業所Xにおける実践を中心に-」『福祉社会開発研究』第6号、35-46、2014*

1 8 A 大村美保客員研究員「障害者権利条約第19条に関する公定訳の課題-条約制定過程に着目して-」『福祉社会開発研究』第6号、47-58、2014

1 9 A 志村健一研究員「知的障がい者の意思決定支援とソーシャルワーク」『ソーシャルワーク研究』40(1)、46-55、2014

2 0 A 志村健一研究員、清野絵客員研究員、宮竹孝弥客員研究員、荒木敬一研究協力者、小泉隆文研究協力者、三宮直也研究協力者「障がい者福祉施設における ICT の利用」『福祉社会開発研究』第7号、33-45、2015*

2 1 A 由良亮人研究協力者、柴内麻恵研究協力者「地域生活支援のための本人参画によるアセスメント研究-知的障がいのある人の『参画』を確立するために-」『福祉社会開発研究』第7号、69-78、2015*

2 2 A 望月隆之研究協力者、山内健生研究協力者「障害のある人の相談支援事業の歴史的変遷と相談支援の意義」『福祉社会開発研究』第7号、57-68、2015

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

23A 篠本耕二研究協力者「市民後見人の役割と課題—市民後見人はわが国の成年後見制度の救世主となりえるか」『福祉社会開発研究』第7号、79-88、2015

24A 木口恵美子研究支援者「海外における Supported Decision Making の議論の動向」『福祉社会開発研究』第7号、47-55、2015*

25A 木口恵美子研究支援者「障がい分野におけるパーソンセンタード（本人中心）アセスメントに関する考察—オーストラリアの取り組みを参考に—」『福祉社会開発研究』第8号、13-20、2016*

26A 渡邊浩美研究協力者「知的障がいのある人たちを支える民間ネットワークの形成と新しい公共—スペシャルオリンピックス国内活動を事例として—」『福祉社会開発研究』第8号、71-82、2016

27A 志村健一研究員「知的障がいのある人たちの意思決定支援におけるタブレット PC 活用に関する調査報告」『福祉社会開発研究』第8号、93-98、2016*

28A 宮竹孝弥リサーチアシスタント「知的障がい者就労支援について糸賀一雄・池田太郎・田村一二の取り組み—戦後黎明期の生涯教育から近年の社会的企業まで—」『福祉社会開発研究』第8号、99-110、2016

29A 大村美保客員研究員「障害者の社会的孤立とその対応に関する文献検討」『福祉社会開発研究』第8号 2016

30A 清野絵客員研究員「就労支援と権利擁護についての—考察—文献レビューと米国の Employment First の取組から—」『福祉社会開発研究』第8号 2016

31A 高山直樹研究員「意思決定支援と権利擁護」『ソーシャルワーク研究』Vol141 No.4、28-34、2016

【子どもユニット】

32A 清水冬樹客員研究員「母子世帯の子どもへの支援に関する研究—生活保護受給母子世帯に対する自立支援プログラム開発を参考に—」『福祉社会開発研究』第6号、59-68、2014

33A 清水冬樹客員研究員「母子世帯の生活支援に関する研究—母親の自己肯定観を手掛かりに—」『福祉社会開発研究』第7号、89-98、2015

34A 清水冬樹客員研究員「『相談』とつながらない母子家庭の母親たちへの支援の視点—自治体調査における2次分析を通じて—」『福祉社会開発研究』第8号、83-92、2016*

【理論・歴史グループ】

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

35A 越前聡美リサーチアシスタント「見守りの権利構造についての一考察—M. シューメーカーに焦点を当てて」『福祉社会開発研究』第7号、99-104、2015*

36A 越前聡美リサーチアシスタント「日本における協同組合思想の導入の背景—産業組合法私立前後に焦点をあてて—」『福祉社会開発研究』第8号、21-30、2016

<図書>

1B 秋元美世（理論・歴史グループ研究員）著・平田厚著
『社会福祉と権利擁護—人権のための理論と実践』有斐閣 250 ページ 2015

2B 稲沢公一（理論・歴史グループ研究員）著
『援助者が臨床に踏みとどまるとき 福祉の場での論理思考』誠信書房 130 ページ 2015

<学会発表>

1C 日本介護福祉学会での報告
発表者：高齢ユニットリサーチアシスタント 尹一喜
標 題：「家族介護者が『介護者の会』に馴染んでいくプロセスに関する一考察 - 自由記述の分析から -」
期日：平成 26 年 10 月 4 日（土）-10 月 5 日（日）

2C 日本社会福祉学会関東部会での発表*
発表者：障害ユニット研究支援者 木口恵美子
標 題：「Supported Decision Making の海外の議論の動向」
開催地：東洋大学（文京区白山）
期日：2015 年 3 月 15 日

3C 日本地域福祉学会 第 29 回全国大会での発表
発表者：高齢ユニットの加山弾研究員、梅澤稔研究協力者、松本昌宏研究協力者、藤田哲也研究協力者
標 題：社会福祉協議会における支援困難事例への対応の記録化・分析方法に関する研究
期 日：平成 27 年 6 月 20 日（土）～6 月 21 日（日）

4C 日本地域福祉学会 第 29 回全国大会での発表*
発表者：高齢ユニットの小林良二研究員と福祉社会開発研究センターが研究協定を結んでいる文京区社会福祉協議会職員である浦田愛会員との共同発表
標 題：「地域が生み出す福祉活動への支援—文京区社協地域福祉コーディネーターの行動記録をふまえて—」
期日：平成 27 年 6 月 20 日（土）～6 月 21 日（日）

5C 日本職業リハビリテーション学会での発表
発表者：障害ユニット研究協力者 小泉隆文

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

標 題：「農業とリハビリテーション」

期 日：平成 27 年 8 月 23 日

6 C 日本社会福祉学会 第 63 回秋季大会での発表

発表者：障害ユニットリサーチアシスタント 宮竹孝弥

標 題：「協働型社会的企業と就労支援」

期 日：平成 27 年 9 月 19 日～20 日

7 C 日本社会福祉学会関東部会での発表

発表者：障害ユニット研究支援者 木口恵美子

標 題：「知的障害発達を持つ若者への支援－シドニー大学の取り組みから－」

期 日：平成 28 年 3 月 15 日

8 C 日本社会福祉学会関東部会での発表

発表者：障害ユニットリサーチアシスタント 宮竹孝弥

標 題：「ホームレス支援を行う社会的企業の取り組み－制度の狭間を繋ぐ社会的企業の同行支援－」

期 日：平成 28 年 3 月 15 日

<研究成果の公開状況>(上記以外)

シンポジウム・学会等の実施状況、インターネットでの公開状況等

ホームページで公開している場合には、URL を記載してください。

<既に実施しているもの>

1 シンポジウム等の開催

<平成 25 年度実施>

1 D 東洋大学福祉社会開発研究センター前期シンポジウム*

テーマ：「官学連携による福祉実践研究の展開とそのマネジメント」

日 時：平成 25 年 11 月 16 日 (土) 13:30～16:30

会 場：東洋大学白山キャンパス 6 号館 6204 教室

内 容：シンポジウム

【福祉支援を推進する官学研究プロジェクト展開の手法-自治体との連携事例を踏まえて】

報告 1 墨田区との連携事例 報告者：小林良二 (高齢ユニット長)、

コメンテーター：新田裕人 (東京都福祉保健局高齢者社会対策部在宅支援課長)

報告 2 世田谷区との連記事例 報告者：森田明美 (子どもユニット長)、

コメンテーター：藤野智子 (世田谷区世田谷総合支所長)

【研究プロジェクトを支えるマネジメント機能】

報告 3 研究支援者の立場から 報告者：小椋佑紀 (東洋大学福祉社会開発研究センター研究支援者)

報告 4 研究協力課の立場から 報告者：根岸哲也 (東洋大学学長室研究協力課課長)

コメンテーター：北脇秀敏 (東洋大学副学長)

2 D 東洋大学福祉社会開発研究センター後期シンポジウム*

テーマ：「社会福祉における権利擁護とネットワーク」

日 時：平成 26 年 3 月 20 日 (木) 14:00～17:00

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

会 場：東洋大学白山キャンパス 8 号館 125 記念ホール
 内 容：講演とパネルディスカッション
 【講演 在宅ケアのつながるカー訪問看護と暮らしの保健室の実践からー】
 講 師：秋山正子（株式会社ケアーズ白十字訪問看護ステーション代表取締役）
 【パネルディスカッション 社会福祉における権利擁護とネットワーク】
 コーディネーター：金子光一（理論・歴史グループ長）
 パネリスト：森田明美（子どもユニット長）、小林良二（高齢ユニット長）、高山直樹（障害ユニット長）

3 D 第 11 回東洋大学・大邱大学校合同セミナー

テーマ：「障害者と権利擁護ー成年後見制度の課題ー」

日 時：平成 25 年 7 月 15 日（月） 午後
 会 場：東洋大学 125 記念ホール 8 号館 7 階
 内 容：

<発表 1 >

テーマ：「知的障害者における成年後見人制度導入の意義と課題」

報告者：鄭 華珠（大邱大学校大学院 博士後期課程）

<発表 2 >

テーマ：「意思決定困難者の地域生活支援資源としての成年後見制度」

報告者：篠本 耕二（西武文理大学・ばあとなあ山梨）

総合司会：志村健一（東洋大学教授）

コメンテーター：秋元美世（東洋大学教授）

李 ヨンヒ（韓国サイバー大学校教授）

最終コメント：古川孝順（西九州大学教授）、朴泰英（大邱大学校教授）

4 D 第 12 回東洋大学・大邱大学校合同セミナー*

テーマ：「地域社会を基盤とした福祉マネジメント」

日 時：平成 26 年 3 月 27 日（木）午後

場 所：大邱大学校

内 容：

<発表 1 >

テーマ：「日本におけるコミュニティ・ソーシャルワーカーの実践について

ー西東京市における取り組みを中心にー

報告者：熊田博喜（武蔵野大学人間科学部准教授）

<発表 2 >

テーマ：「地域社会における実践の実態と課題」

ー義城郡における第 3 期地域福祉計画の樹立を中心にー

報告者：権貞美（大邱大学校大学院後期課程）

5 D 地域で暮らす子ども支援に関するアジアの取り組みの研究

テーマ：「地域で暮らす子どもとその家族への人権侵害を防ぐための取り組み」

ー国・自治体・市民社会による子どもの人権救済システムの研究ー

開催日時：平成 26 年 1 月 26 日

場所：白山校舎 125 周年ホール

内容：モンゴルと韓国、世田区から子どもの権利救済の責任者を招聘し、今後の研究に関する意見交換を行った。

<平成 26 年度実施>

6 D 東洋大学福祉社会開発研究センター前期シンポジウム

（日本社会福祉系学会連合共催）

テーマ：「災害福祉学の構築にむけて」

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

日 時：平成 26 年 9 月 20 日（土） 12:30～15:00

場 所：東洋大学白山キャンパス 8 号館 7 階 125 周年ホール

内 容：シンポジウム

報告 1. 「災害を主題とする社会福祉、災害ソーシャルワーク研究の動向について」

菅野道生（岩手県立大学 講師）

報告 2. 「災害社会学の立場から」

菅磨志保（関西大学社会安全学部 准教授）

報告 3. 「災害時における医療ソーシャルワーク実践」

山田美代子（日本医療社会福祉協会 災害支援チーム石巻第一期責任者）

7 D 東洋大学福祉社会開発研究センターシンポジウム*

テーマ：「東アジア諸国における権利擁護と地域支援システムの現状と課題

— 地域で暮らす社会福祉課題を抱える人々への対応策をめぐって —

日 時：平成 27 年 3 月 7 日（土） 14:00～17:00

場 所：東洋大学白山キャンパス 8 号館 7 階 125 周年ホール

内 容：シンポジウム

報告 1. 阿拉坦 宝力格（アルタン ボリグ） 内蒙古财经大学法学院（内蒙古）

報告 2. 孫 彰良（ソン ショウリョウ） 朝陽科技大学（台湾）

報告 3. 巖 春鶴（ゲン シュンカク） 安慶師範学院（中国）

報告 4. 李 栖瑛（イ ソヨン） ソウルサイバー大学（韓国）

コメンテーター 武川正吾（東京大学・教授）

コーディネーター 金子光一（副センター長）

8 D 高齢ユニット公開研究会*

テーマ：「地域包括支援センターのデータを用いた業務の見える化の可能性」

日 時：平成 26 年 11 月 22 日（土） 13:00～16:00

場 所：東洋大学白山キャンパス 2 号館 16 階 スカイホール

内 容：

【課題提起】 論題「新しい総合事業と今後の地域づくりの方向性」

岩名礼介氏（三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング主任研究員）

【報告】

①「墨田区高齢者みまもり相談室における安否確認データ等の利用法」

報告者：山田理恵子（東洋大学福祉社会開発研究センター客員研究員）

コメンテーター：栗林行雄（墨田区役所高齢者福祉課長）

②「調布市地域包括支援センターにおける実績データの利用法」

報告者：小林良二（東洋大学社会学部教授/センター研究員）

コメンテーター：川手智子（調布市役所高齢者支援室支援センター係長）

【総合コメント】

①地域包括支援センターの運営におけるデータの利用方法について

土屋典子（立正大学社会福祉学部講師）

②地域ネットワーク形成の課題とデータのあり方について

山本繁樹（立川市社会福祉協議会地域生活支援課長/立川市南部西ふじみ地域包括支援センター長）

*配布資料公開 <http://www.toyo.ac.jp/site/cdws/62088.html>

9 D 障害ユニットシンポジウム*

テーマ：「知的障がいのある人の自立支援を権利擁護～意思決定支援を中心に～」

日 時：平成 27 年 1 月 24 日（土） 13:30～17:00

場 所：東洋大学白山校舎 6 号館第 3 会議室

内 容：基調講演とパネルディスカッション

【基調講演】「知的障がいのある人の自立支援と権利擁護」

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

講師：竹端 寛（山梨学院大学教授）

【パネルディスカッション】

コーディネーター：志村健一研究員（東洋大学教授/障害ユニット研究員）

シンポジスト：木口恵美子（センター研究支援者）、由良亮人（日本知的障害者福祉協会）、小泉隆文（社会福祉法人森の会）

コメンテーター：丸山晃（東洋大学助教・障害ユニット研究員）、高山直樹（東洋大学教授、障害ユニット長、三宮直也（キートン.com）

総括コメント：竹端 寛（山梨学院大学教授）

*配布資料公開 <http://www.toyo.ac.jp/site/cdws/68554.html>

10D 子どもユニットシンポジウム

テーマ：「子どもの権利条約批准20年を考える集い」の参加と講演をする

日時：平成26年11月15日（土）11時～17時

場所：東洋大学2号館スカイホール他

参加者：森田明美子どもユニットリーダーと社会福祉学科学生、一般約200人

内容：子どもの権利条約批准20年を考える集いを実施したことを森田ゼミの学生の発表を中心にニュースで広報、子どもの権利条約批准の意義と課題についてコメントをした。

<平成27年度実施>

11D 子どもユニットシンポジウム*

テーマ：「子ども支援と子どもにやさしいまちづくり」－ アジアの取り組みの交流 －

日時：平成27年7月12日（日） 13:00～17:00

会場：東洋大学白山キャンパス 8号館 125 記念ホール *参加費無料

内容：

【報告】

①報告1「インドネシアにおける子どもにやさしいまちづくりと子ども参加」

報告者：Ms. Lenny N. Rosalin（インドネシア女性エンパワーメント・子ども保護省副大臣）

コメント：Ms. Rini Handayani（同子どもにやさしいまち担当局長）

②報告2「韓国の子どものをめぐる現実と子ども支援の課題」

報告者：安 東賢（漢陽大学校教授/アジア子どもの権利フォーラム共同代表）

③報告3「世田谷区における子ども支援の取り組み」

報告者：岡田 崇（世田谷区総務部長/〔前〕子ども・若者部長）

【質疑・ディスカッション】総括と今後の研究の課題

コーディネーター：内田塔子（東洋大学准教授/センター研究員）、荒牧重人（山梨学院大学教授/センター評価委員/アジア子どもの権利フォーラム共同代表）

通訳：平野裕二（子どもの人権連代表委員）

12D 第13回東洋大学・大邱大学校合同セミナー

テーマ：「日本・韓国の地域福祉の動向」

日時：平成27年7月13日（月）

場所：東洋大学白山キャンパス

内容：講演

<講演1>

テーマ：「韓国における地域福祉の動向について」

講師：朴 泰英（大邱大学校教授）

<講演2>

テーマ：「地域福祉の概況と課題—政策と実践の動向—」

講師：高齢ユニット研究員 加山弾（東洋大学准教授）

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

1 3 D 理論歴史グループ・障害ユニット合同公開研究会*

日 時：平成 27 年 7 月 18 日（土）16：30～19：00

会 場：東洋大学白山校舎 1608

内 容：講師：田中耕一郎先生（北星学園大学教授）

テーマ：「権利擁護に係る当事者からの原理的発議—「社会モデル」と「ケアの倫理」について」ご講演頂き議論を行った。

1 4 D 東洋大学福祉社会開発研究センター前期シンポジウム*

テ ィ マ：社会的に孤立する人たちの権利擁護と地域支援システムを考える

日 時：平成 27 年 10 月 3 日（土）13:30～17:40

場 所：東洋大学白山キャンパス 8 号館 7 階 125 周年記念ホール

参 加 者：約 40 名

内 容：基調講演とシンポジウム

①基調講演「地域支援システムを通底する権利擁護の理論とめざすべき支援のあり方」 — 岡山県総社市権利擁護センター「しえん」の実践を通して—

講師：西田 和弘（岡山大学大学院法務研究科・教授／総社市権利擁護センター運営委員会・委員長）

②シンポジウム「社会的に孤立する人たちの権利擁護と地域支援システムをめぐる実践課題と論点」

【報告者】平野 悦子（総社市 保健福祉部長）

吉岡 亨祐（総社市社会福祉協議会・総社市権利擁護センター長）

渡邊 裕司（世田谷総合支所 副支所長）

田邊 仁重（世田谷区社会福祉協議会・権利擁護支援課長）

【コーディネーター】小林 良二（本センター高齢ユニット研究員／東洋大学・教授）

【コメンテーター】西田 和弘（岡山大学大学院法務研究科・教授／総社市権利擁護センター運営委員会・委員長）

秋元 美世（本センター理論・歴史グループ長／東洋大学・教授）

1 5 D 障害ユニットシンポジウム*

テーマ：「地域自立支援協議会と当事者参加の意義について」

日 時：平成 27 年 10 月 4 日（日）13：30～16：40

場 所：東洋大学白山校舎 8 号館 125 記念ホール

内 容：

①基調講演「地域自立支援協議会と当事者参加の意義について」

講師：三田 優子 氏（大阪府立大学 准教授）

②事例報告

○国立市自立支援協議会

○世田谷区自立支援協議会

○文京区自立支援協議会

【コメンテーター】

丸山晃（障害ユニット研究員／東洋大学助教）

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

鈴木敏彦（和泉短期大学教授）

高山直樹（障害ユニット研究員／東洋大学教授）

【コーディネーター】志村健一（障害ユニット研究員／東洋大学教授）

16D 高齢ユニットシンポジウム*

日 時：平成27年12月12日（土）

場 所：東洋大学白山キャンパス 6218 教室

参加者：56名

内 容：「社会福祉協議会による支援困難ケースへの対応－支援方法・記録・見せかたについて－」

○経過報告：加山 弾（本センター研究員・高齢ユニットリーダー／東洋大学 准教授）

○シンポジウム：

丸木 敦（西東京市社会福祉協議会福祉活動推進課長）

梅澤 稔（千代田区社会福祉協議会地域協働課長／本センター研究協力者）

川島 ゆり子（花園大学 教授）

○コメンテーターによるコメント

*コメンテーター：小林 良二（本センター研究員／東洋大学 教授）

熊田 博喜（本センター客員研究員／武蔵野大学 教授）

*コーディネーター：加山 弾（本センター研究員・高齢ユニットリーダー／東洋大学 准教授）

17D 東洋大学福祉社会開発研究センター後期シンポジウム*

テ ー マ：社会福祉研究と実践をつなぐ「見える化」「見せる化」の課題

日 時：平成28年3月11日（金） 13:30～17:00

場 所：東洋大学白山キャンパス 2号館 16階 スカイホール

内 容：基調講演とシンポジウム

①基調講演

テ ー マ：研究と実践をつなぐ「見える化」「見せる化」の意義と課題（仮題）

－高齢者の孤立と地域の見守りネットワークの形成をめざして－

講師：小林 良二（福祉社会開発研究センター高齢ユニット研究員／東洋大学・教授）

②シンポジウム

テ ー マ：市民目線で考える社会福祉実践の「見える化」「見せる化」の課題（仮題）

【シンポジスト】

<行政・施策の立場から>川手 智子（調布市役所高齢者支援室支援センター係長）

<社協・実践の立場から>佐藤 寿一（宝塚市社会福祉協議会事務局長）

<政策・研究の立場から>岩名 礼介（三菱UFJリサーチ&コンサルティング主任研究員）

【コメンテーター】岩崎 晋也（法政大学・教授）・小林 良二（前掲）

【コーディネーター】志村 健一（福祉社会開発研究センター障害ユニット長／東洋大学・教授）

18D 理論・歴史グループ公開研究会

テ ー マ：見守りと権利擁護

日 時：平成28年3月2日（水）

場 所：東洋大学白山キャンパス

内 容：講師 西田和弘（岡山大学大学院教授）、平田厚（明治大学大学院教授）

秋元美世（東洋大学教授／理論・歴史グループ長）

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

19D 障害ユニット公開研究会

テーマ：障害者地域自立支援協議会のあり方について

日時：平成28年3月20日（日）

場所：東洋大学白山キャンパス

内容：自立支援協議会のあり方について、障害者当事者委員からの報告と意見交換

20D 高齢ユニット公開研究会

テーマ：大学研究拠点における Research Administration－研究企画・マネジメントのこれからを考える－

日時：平成28年3月24日（木）

場所：東洋大学白山キャンパス

内容：

○報告「大学研究拠点におけるURL機能－国内外の動向、実践事例から－」

小椋佑紀 高齢ユニット研究支援者

○コメンテーターによるコメント

根岸哲也（東洋大学研究推進部研究推進課・課長）

村上壽枝（東京大学政策ビジョン研究センター特任専門職員・URA）

・コーディネーター

小林良二（高齢ユニット研究員）

21D 子どもユニット公開研究会

日時：平成28年3月25日（金）

場所：東洋大学白山キャンパス

内容：講演「福祉領域で役立つ子どもへの司法面接：出来事を聞くための面接法」

仲 真紀子（北海道大学大学院・教授）

<これから実施する予定のもの>

○平成28年度前期・後期シンポジウム

○平成29年度前期・後期（実績報告会兼ねる）シンポジウム

2 ホームページの開設・運営

1E インターネットホームページ <http://www.toyo.ac.jp/site/cdws/> にて、研究目的・概要、研究方針、研究体制、研究メンバー、活動記録、ニュースレター、研究紀要他を公開している。

3 ニュースレターの発行

1F 研究成果等を広報するため、平成26年度からニュースレターを作成し、ホームページ上に掲載すると共に、研究員、学内関係者に配布している。平成26年度・平成27年度は年4回発行し、今後も内容の充実を図り発行していく予定である。

4 資料集・報告書の発行

研究成果をまとめた資料を作成した。

<センター全体>

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

1 G	研究紀要：『福祉社会開発研究』No.6（平成26年3月発行）全128ページ 論文10本・資料編収録*
2 G	研究紀要：『福祉社会開発研究』No.7（平成27年3月発行）全140ページ 論文9本・研究ノート1本・資料編収録*
3 G	研究紀要：『福祉社会開発研究』No.8（平成28年3月発行）全143ページ 論文9本（内3本は査読付き論文）・調査報告1本・研究ノート1本・資料編収録*
4 G	資料1：東洋大学・大邱大学校合同セミナー「障害者と成年後見制度」報告書（平成25年7月実施）*
5 G	資料2：シンポジウム「官学連携による福祉実践研究の報告とそのマネジメント」報告書（平成25年3月実施）*
6 G	資料3：シンポジウム「社会福祉における権利擁護とネットワーク」報告書（平成26年3月実施）*
7 G	資料4：第12回東洋大学・大邱大学校合同セミナー「地域社会を基盤とした福祉マネジメント」報告書（平成26年3月実施）*
8 G	資料5：日本社会福祉系学会連合・東洋大学福祉社会開発研究センター共催シンポジウム「災害社会学の構築に向けて－社会的孤立の防止と自立支援－」報告書 (平成26年9月実施)*
9 G	資料6：シンポジウム「東アジア諸国における権利擁護と地域支援システムの現状と課題－地域で暮らす社会福祉課題を抱える人々への対応策をめぐって－」報告書（平成27年3月実施）*
10 G	資料7：東洋大学・大邱大学校合同セミナー「日本・韓国の地域福祉の動向」報告書（平成27年7月実施）*
11 G	資料8：シンポジウム「社会的に孤立する人たちの権利擁護と地域支援システムを考える」報告書（平成27年10月実施）*
<各ユニット>	
12 G	障害ユニット：植木淳先生講演「障がいのある人の権利と差別禁止法理－障害者差別禁止法と日本国憲法－」報告書（平成26年9月実施）*
13 G	障害ユニット：シンポジウム「知的障がいのある人の自立支援と権利擁護－意思決定支援を中心に－」報告書（平成27年1月実施）*
14 G	高齢ユニット：資料集「ファミリー・サポート・センターの運営システムに関する調査（育児版）単純集計、組織別クロス集計」報告書 平成27年8月発行*
15 G	高齢ユニット：シンポジウム「社会福祉協議会による支援困難ケースへの対応－支援方法・記録・見せかたについて」報告書（平成27年12月実施）*
5	その他の広報活動

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

【高齢ユニット】

- 1 H 公開研究会「地域包括支援センターのデータを用いた業務の見える化の可能性」開催を受け、当センターのホームページに当日配布資料の公開を行ったほか、関係自治体に当日の様子を録画したブルーレイの配布を行った。
- 2 H シンポジウム「社会福祉協議会による支援困難ケースへの対応－支援方法・記録・見せかたについて－」開催（平成 27 年 12 月 12 日）の情報を、東洋大学・当センターのホームページにアップロードしたほか、全国社会福祉協議会・東京都社会福祉協議会からもご協力いただき、広報を行った。
- 3 H 「ファミリー・サポート・センターの運営システムに関する調査（育児版）」について、単純集計（速報値）を公開した。

【子どもユニット】

4 H NHK NEWS WEB に出演*

開催日時：平成 26 年 2 月 28 日
 場所：NHK 放送センター
 参加者：森田明美子どもユニットリーダー
 内容：被災地での若者への地域支援に関して、NHK の NEWSWEB に出演して話をした。

5 H 日本テレビ NEWS WEB への出演*

実施日：平成 26 年 12 月 22 日（月）2 2 時～2 3 時
 場 所：日本テレビ BS
 参加者：森田明美子どもユニットリーダー
 成 果：被災地での若者支援への地域支援に関して、同放送に出演し、現状と課題を報告。若者支援の実態を広く訴えることができた。

6 H NHK 国際 NEWS LINE 「被災地の子どもたち」コメントをする*

放送日：平成 26 年 6 月 19 日

7 H NHK 復興サポート「被災地の子どもたちを支える～宮城県・石巻市」*

放送日：平成 26 年 5 月 18 日（日）
 成 果：被災地の子どもの現状を子どものエンパワメントアプローチの取り組みを紹介しながら、子どもの回復が支援によって作りだされていることを広報した。

8 H NHK 総合 TV NEWS への出演*

実施日：平成 26 年 11 月 15 日（土）
 場 所：NHK 放送センター
 参加者：森田明美子どもユニット長と社会福祉学科学生
 成 果：子どもの権利条約批准 20 年を考える集いを実施したことを森田ゼミの学生の発表を中心にニュースで広報、子どもの権利条約批准の意義と課題についてコメントをした。

9 H NHK 総合 TV NEWS への出演*

実施日：平成 27 年 1 月 5 日（月）
 場 所：NHK 放送センター
 参加者：森田明美子どもユニット長
 成 果：被災地での若者支援への地域支援に関して、センターで実施している調査について調査について、その手法が放送された。東洋大学が着手したとことを広く広報するこ

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

とができ、調査への理解を深めることができた。

10H NHK総合TV NEWS への出演*

実施日：平成27年3月22日(日)

場 所：東洋大学125記念ホール

参加者：森田明美子どもユニット長、清水冬樹客員研究員

成 果：被災地での若者支援に関する成果について発言と提言を行った。

11H NHKラジオへの出演*

実施日：平成27年7月4日(土)

NHKラジオ「被災地からの声～NHK東日本大震災音声アーカイブス～」

参加者：森田明美子どもユニット長

12H NHK総合TV NEWS (甲府放送局) への出演*

実施日：平成27年11月15日(土)

参加者：森田明美子どもユニット長

成 果：ひとり親支援の制度であるヘルパー派遣についてその価値と利用実態についてコメントをした。

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

14 その他の研究成果等

「12 研究発表の状況」で記述した論文、学会発表等以外の研究成果及び企業との連携実績があれば具体的に記入してください。また、上記11(4)に記載した研究成果に対応するものには*を付してください。

1 合同研究会

1 I 中間評価に向けた東洋大学福祉社会開発研究センター拡大研究会

期日：平成 27 年 3 月 28 (土)

場所：東洋大学白山キャンパス 第 1 会議室

内 容：拡大研究会 (報告と意見交換)

【テーマ】「CDWS の今後の研究体制と研究方法を考える」— 共通テーマ【地域における見守りと権利擁護】について各ユニット・グループはどのようにアプローチ (研究体制・研究方法等) してきたのか —

2 I 東洋大学福祉社会開発研究センター第 2 回拡大研究会—中間評価年度を迎えて*

期日：平成 27 年 12 月 13 日 (日) 16:00~19:00

場所：東洋大学白山キャンパス 2 号館 第 1 会議室

内容：拡大研究会 (報告、論点整理と意見交換)

【テーマ】「横断的な見守りシステムをどう形成していくのか」

—各ユニット・グループでの「見守り」「権利擁護」「ネットワーク」の捉え方—

【報告者】

①高齢ユニット 加山 弾 高齢ユニット長 (東洋大学・准教授)

②障害ユニット 志村 健一 障害ユニット長 (東洋大学・教授)

③子どもユニット 森田 明美 子どもユニット長 (東洋大学・教授)

【論点整理】秋元 美世 理論・歴史グループリーダー (東洋大学・教授)

2 各ユニット・グループによる研究会

【高齢ユニット】

—平成 25 年度—

1 J 全体の研究会

期日：平成 26 年 3 月 2 日 (日)

場所：東洋大学白山キャンパス 6 号館第 3 会議室

内容：熊田博喜研究員によるコミュニティソーシャルワークに関する報告

2 J 研究支援者/RA を中心とした研究会

期日：平成 25 年 9 月 26 日 (木)、10 月 10 日 (木)、12 月 19 日 (木)

場所：福祉社会開発研究センター

内容：韓国の研究資料の整理・検討、研究支援者による研究報告等

—平成 26 年度—

3 J 第 1 回 イントロダクション

期日：平成 26 年 4 月 18 日 (金)

場所：東洋大学福祉社会開発研究センター

内容：昨年度の研究活動の振り返るとともに、今年度の方向性等について、情報共有、ディスカッションを行った。

4 J 第 2 回 『住宅+生活支援』を提供する事業主体調査～関係機関との連携のあり方』

期日：平成 26 年 5 月 24 日 (土)

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

場所：東洋大学白山キャンパス1号館 1309 教室

内容：平成26年2月-3月にかけて実施した『住宅+生活支援』を提供する事業主体調査～関係機関との連携にあり方』について、調査結果の報告を行った。

5 J 第3回「被災地復興支援ヒアリング調査報告」

期日：平成26年6月27日（土）

場所：東洋大学福祉社会開発研究センター

内容：宮古市・大船渡市の社会福祉協議会の生活支援専門員、社会福祉法人・NPO 法人による要援護者への支援の状況を受け、被災地復興支援研究の今後について、ディスカッションを行った。加山弾研究員が報告を行った。

6 J 第4回 ユニットディスカッション

期日：平成26年7月19日（土）

場所：東洋大学福祉社会開発研究センター

内容：高齢ユニットの各メンバーが担当している研究について、ディスカッションを行い、情報共有・研究の展開の促進を図った。

7 J 第5回「地域におけるソーシャル・エクスクルージョン - 沖縄からの移住者コミュニティをめぐって」

期日：平成26年9月27日（土）

場所：東洋大学白山キャンパス2号館 第1会議室

内容：加山弾研究員によるフィールドワーク成果の報告。文化的に多様化する地域において包摂と排除を構造化し、地域福祉のあり方を議論した。

8 J 第6回「生活困窮者の社会関係資本と社会的排除に関する実態調査」

期日：平成26年10月25日（土）

場所：東洋大学白山キャンパス9号館 第4会議室

内容：「板橋区生活困窮者自立支援法に関する対象者の生活実態調査・研究」の中間報告。

9 J 第7回「支援対象を超えた、基礎自治体における支援システムについて」

期日：平成26年12月20日（土）

場所：東洋大学白山キャンパス9号館 第4会議室

内容：見守りをキーワードに、高齢者分野内外の現状や理論課題等について話題提供を行った。

10 J 第8回「韓国の高齢者からみた介護予防・生活支援の利用とニーズ - 地域保健福祉サービスの実態調査を中心にして」

期日：平成27年1月17日（土）

場所：東洋大学白山キャンパス9号館 第4会議室

内容：韓国における介護予防プログラムの構築に向け、地域保健福祉プログラムに参加している高齢者の実態調査結果等から得られた、介護予防・生活支援の新モデルについて、趙美貞 RA が報告を行った。

11 J 第9回「都市住民による高齢者の見守り - ネットワークの展開と支援 -」

期日：平成27年2月14日（土）

場所：東洋大学白山キャンパス9号館 第4会議室

内容：住民調査と専門職調査によって得られた知見を中心に、多様な住民に対するそれぞれへの専門職の支援のニーズと支援内容について、野崎瑞樹客員研究員が報告を行った。

—平成27年度—

12 J キックオフ会議

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

期日：平成 27 年 4 月 21 日（火）
 場所：東洋大学福祉社会開発研究センター
 内容：前年度の研究活動を振り返るとともに、今年度の方向性・方針・研究体制について、ディスカッションを行った。

1 3 J 第 1 回研究会

期日平成 27 年 5 月 16 日（土）
 場所：東洋大学白山キャンパス 第 1 会議室
 内容：
 【報告者】加山弾研究員「社会福祉協議会による支援困難ケースへの介入ーコミュニティソーシャルワークの視点からみた実践課題ー」
 山本美香研究員「生活困窮者に『住まい・生活支援・就労支援』を提供する民間支援団体の現状把握と課題」

1 4 J 第 2 回研究会

期日：平成 27 年 7 月 3 日（金）
 場所：東洋大学白山キャンパス 第 4 会議室
 内容：
 【報告者】小林良二研究員「実践記録を用いた名寄せデータ作成の意義についてー文京区社会福祉協議会の事例からー」
 門美由紀研究員「地域を基盤とした多文化ソーシャルワーク実践のためのプログラム及び支援体制の検討に向けて」

1 5 J 第 3 回研究会

期日：平成 27 年 9 月 4 日（金）
 場所：東洋大学白山キャンパス 第 1 会議室
 内容：
 【報告者】熊田博喜客員研究員「『制度の狭間』を支援するシステムとコミュニティソーシャルワーカーの機能」
 野崎瑞樹客員研究員「ネットワーク再考ー見守りから考える日常、活動、支援ー」

1 6 J 第 4 回研究会

期日：平成 27 年 11 月 6 日（金）
 場所：東洋大学白山キャンパス 第 4 会議室
 内容：荻野剛史研究員「滞日ベトナム難民高齢化者の見守り・サポートニーズに関する研究ー神戸市在住のベトナム難民を例にー」
 山本美香研究員「生活困窮者の居住に関する支援に至る履歴とその社会関係の実態に関する研究ー東京都 A 区における生活困窮支援対象者の事例から」

1 7 J 第 5 回研究会

期日：平成 28 年 1 月 29 日（火）
 場 所：東洋大学白山キャンパス 第 1 会議室
 報告者：小椋佑紀研究支援者「ファミリー・サポート・センター調査からみた社会福祉協議会ー地域包括ケアシステムにおける機能とはー」、尹ー喜リサーチアシスタント「介護者の会によるサポートが及ぼす介護者への影響」
 成果：小椋研究支援者の報告ではファミリー・サポート・センター調査の分析結果（育児版）をもとに、地域の支援システムの観点から社会福祉協議会の課題等について議論することができた。また、尹リサーチアシスタントからは介護者の会から受けている支援の内容をソーシャルサポートという 4 つの概念から捉え、検討することができた。

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

【障害ユニット】

－平成 25 年度－

18 J 第1回研究会

日時：平成 25 年 10 月 19 日（土）14:30 ～ 17:00

場所：東洋大学白山キャンパス 2 号館 6 階会議室 B

内容：ユニットリーダー高山直樹により、報告、研究計画の説明。研究プロジェクトの協議と確認

19 J 第2回研究会

日時：平成 25 年 12 月 1 日（日）15:00 ～ 17:00

場所：東洋大学白山キャンパス 1 号館 1505 教室

内容：

- ①「障がい児・者の自己決定と支援における ICT 機器の活用の実際」、三宮直也研究協力者（キートン・コム代表）
- ②「知的障がい者の自己決定支援」、木口恵美子研究支援者

20 J 第3回研究会

日時：平成 26 年 1 月 12 日（日）13:00 ～ 17:00

場所：東洋大学白山キャンパス 1 号館 1303 教室

内容：研究報告

- ①「西宮市社会福祉協議会『青葉園』の取り組み ～意思決定支援と地域生活支援、重症心身障がいのある人の生活拠点～」柴内麻恵研究協力者（川崎市）
- ②「ATAC 2013 の参加報告」木口恵美子研究支援者（東洋大学福祉社会開発センター）
- ③「知的障がい者の当事者参画と意思決定支援 ～組織運営や政策決定過程への参画を通して～」丸山晃研究員（東洋大学）

21 J 第4回研究会

日時：平成 26 年 2 月 16 日

場所：東洋大学白山キャンパス 1 号館 1312 教室

内容：研究報告

- ①「知的障害者グループホームの歴史的な位置付けと現状の課題」望月隆之研究協力者
- ②「軽度知的障害者の自立生活を実現するための課題」山内健生研究協力者
- ③「知的障害者の就労支援について」荒木敬一研究協力者

－平成 26 年度－

<定例研究会>

22 J 第1回定例研究会

日時：平成 26 年 4 月 20 日（日）13:30～16:30

場 所：白山交流館

内容：昨年度の活動と成果を確認し、新年度の研究の方向性と研究体制について話し合った結果、「意思決定支援」を研究の主題とすることとした。その方法として「理論的検討」、「ICT を活用した支援の可能性」、「本人参画に基づくアセスメント」の 3 つのアプローチを確認し、「ICT」、「アセスメント」、「理論的検討」に分かれて研究を進めるための体制づくりを行った。

23 J 第2回定例研究会

日時：平成 26 年 5 月 10 日（土）13:30～17:00

場所：東洋大学

内容：講師に三宮直也氏（キートン.com）を迎え、「ICT 活用実践研修」を行ったのち、各チームで研究計画と実施体制を話し合った。

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

24 J 第3回定例研究会

日時：平成26年7月13日（日）13：30～17：00

場所：東洋大学

内容：研究報告「知的障害者の意思決定支援とソーシャルワーク」志村健一研究員
障がい者の意思決定に関わる議論の整理と課題提示がなされ、自己決定支援にICT活用が有効であること、PDCAによる点検の期待が示された。各チームの研究経過の報告等を行った。1月にシンポジウムを開催することとした。

25 J 第4回定例研究会

日時：平成26年10月13日（月）13：30～17：00

場所：東洋大学

内容：研究報告「障がいのある人の権利擁護—権利擁護のさらなる推進とぶれない価値の確立を目指す—」高山直樹研究員
権利擁護は支援者のアイデンティティであり、利用者とともに権利を創ることが支援において重要であることが示された。各チームの研究経過の報告等を行った。

26 J 第5回定例研究会

日時：平成26年11月16日（日）15：30～18：00

場所：東洋大学

内容：発題「意思決定支援を議論する枠組みと意義」木口恵美子研究支援者
福祉現場で、組織の決定と本人の希望の間で支援者が葛藤し疲弊していることや、支援者のバックグラウンドが多様で、価値や思想が浸透しづらいという現状や、意思決定の核には自己決定があるという考えは、心理学の自我論、障害者権利条約第16条の不可侵性と底通する等の意見が出された。各チームの研究経過の報告等を行った。シンポジウムの実施に向けた話し合いを行った。

27 J 臨時定例研究会

日時：平成27年1月13日（火）19：00～21：00

場所：東洋大学

内容：シンポジウムに向けた最終確認等を行った。

<チーム会議：アセスメントチーム>

28 J 第1回

日時：平成26年5月19日（月）18：30～21：00

場所：東洋大学

内容：チームとして「地域生活支援のための本人参画によるアセスメント研究」に取り組むこととした。

29 J 第2回

日時：平成26年6月23日（月）18：30～21：00

場所：東洋大学

内容：研究テーマに関する先行研究の報告と、本人参画してサービス等利用計画の作成を実践している障害者相談支援事業所を確認した。

30 J 第3回

日時：平成26年8月12日（火）18：30～21：00

場所：東洋大学

内容：①研究テーマに関する先行研究の収集、②本人参画し、サービス等利用計画の作成を実践している障害者相談支援事業所、③参加の尺度、④調査の視点を議論した。

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

3 1 J 第 4 回

日時：平成 26 年 9 月 30 日（火）18：30～21：00

場所：東洋大学

内容：「相談支援事業所の歴史と役割について」と、「『本人参加』と『本人参画』の用語の定義について」に関して議論した。

3 2 J 第 5 回

日時：平成 26 年 10 月 21 日（火）19：00～21：00

場所：東洋大学

内容：プレ調査の調査先に対する質問事項などを確認した。

3 3 J 第 6 回

日時平成 26 年 11 月 11 日（日）19：00～21：00

場所：東洋大学

内容：研究テーマに関する先行研究の進捗状況等の報告と議論を行った。

3 4 J 第 7 回

日時：平成 26 年 12 月 9 日（火）19：00～21：00

場所：東洋大学

内容：研究テーマについて、意見交換と議論を行った。

3 5 J 第 8 回

日時；平成 26 年 12 月 25 日（木）19：00～21：00

場所：東洋大学

内容：研究テーマについて、意見交換と議論を行った。

3 6 J 第 9 回

日時：平成 27 年 1 月 6 日（火）19：00～21：00

場所：東洋大学

内容：研究結果を報告し合い、意見交換と議論を行った。

<チーム会議：ICT チーム>

3 7 J 第 1 回

日時：平成 26 年 5 月 26 日（月）9：00～17：00

場所：社会福祉法人森の会「バオバブ」視察

内容：バオバブでの ICT 活用の可能性を探るため、視察を行った。

3 8 J 第 2 回

日時：平成 26 年 6 月 22 日（日）13：30～17：00

場所：東洋大学

内容：CT 関連の先行研究の報告とバオバブでの実践報告が行われ、対象者の絞り込みを行った。

3 9 J 第 3 回

日時：平成 26 年 8 月 4 日（月）19：00～21：00

場所：東洋大学

内容：バオバブにおける ICT 活用場面候補についてと、ICT 活用場面とアプリの検討を行った。

4 0 J 第 4 回

日時：平成 26 年 12 月 11 日（木）19：00～21：00

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

場所：東洋大学

内容：紀要の原稿の打合せを行い、分担と内容を確認した。

4 1 J 第 5 回

日時：平成 27 年 1 月 6 日（火） 19：00～21：00

場所：東洋大学

内容：研究成果を報告し合い、意見交換と議論を行った。

<チーム会議：理論的検討チーム>

4 2 J 日時：平成 26 年 9 月 29 日（月） 18：30～20：00

場所：東洋大学

内容：「障害のある人の権利と差別禁止法理～障害者差別禁止法と日本国憲法」

講師：植木 淳（北九州大学法学部准教授）

－平成 27 年度－

<定例研究会>

4 3 J 第 1 回定例研究会

日時：平成 27 年 4 月 26 日（日） 15：00～17：00

場所：東洋大学白山校舎第 1 会議室

内容：昨年度の活動・成果・外部評価を確認し、新年度の研究の方向性と研究体制について話し合った。「理論的検討・海外の動向」、「ICT を活用した支援の可能性」と「本人参画に基づくアセスメント」の協働、「自立支援協議会」等が示された。

4 4 J 第 2 回定例研究会

日時：平成 27 年 5 月 11 日（土） 19：00～21：20

場所：東洋大学白山校舎第 1 会議室

内容：講師：山本智美氏（春光園 筑波大学大学院修士課程）

テーマ：「春光園けやきにおける作業選択と意思決定の支援～作業的公正を目指して～」

4 5 J 第 3 回定例研究会

日時：平成 27 年 6 月 13 日（日） 13：00～15：00

場所：東洋大学白山校舎第 4 会議室

内容：4 月の研究会で示された方針をもとに各自で研究計画等の報告を行った。

4 6 J 第 4 回定例研究会 理論歴史グループ・障害ユニット合同公開研究会

日時：平成 27 年 7 月 18 日（土） 16：30～19：00

場所：東洋大学白山校舎 1608

内容：講師：田中耕一郎先生（北星学園大学教授）

テーマ：「権利擁護に係る当事者からの原理的発議—「社会モデル」と「ケアの倫理」について」ご講演頂き議論を行った。

4 7 J 第 5 回定例研究会

日時：平成 27 年 9 月 17 日（日） 19：00～20：00

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

場所：東洋大学白山校舎 福祉社会開発研究センター

内容：シンポジウムの確認、各自の研究進捗状況、今後の予定等について確認した。

48J 第6回定例研究会

開催日：平成27年11月9日（火）19:00～21:00

場所：東洋大学社会学部会議室B

内容：講師：渡邊 浩美（NPO 法人スペシャルオリンピックス日本・福岡事務局長
（公益財団法人スペシャルオリンピックス日本調査研究委員会）

テーマ：「知的障がいのある人たちを支える民間ネットワークの形成」

49J 第7回定例研究会

開催日：平成28年3月20日（日） 12:30～14:30

場所：東洋大学 白山校舎 1201

内容：今年度の研究成果を報告し、まとめを行った。

<アセスメント・ICT チーム>

50J 日時：平成27年11月21日（土）14:00～18:00

場所：東洋大学白山校舎第1会議室

内容：講師：岩橋誠治（たこの木クラブ）

テーマ：「重度知的当事者の『支援された意思決定』と『ズレてる支援』」

【子どもユニット】

*ユニット研究員、客員研究員による内部の研究会は開催せず、事業ごとに関係機関・団体が参加する各種打合せ、検討会、研究会を実施した（内容は「関係機関との連携」に記載）。

【理論・歴史グループ】

—平成25年度—

<理論研究会>

50J 第1回

開催日：平成25年5月25日（土）

場所：東洋大学白山キャンパス8号館8303教室

内容：山口友佑（博士後期）が、松井二郎氏の「転換期における社会福祉理論」に関する報告を行った。

51J 第2回

開催日：平成25年6月22日（土）

場所：東洋大学白山キャンパス8号館8303教室

内容：越前聡美（博士前期）が、吉田久一氏の「日本社会福祉理論史に関する報告を行った。

52J 第3回

開催日：平成25年7月20日（土）

場所：東洋大学白山キャンパス8号館8303教室

内容：李世佳（博士前期）が、三浦文夫氏の「社会福祉論の課題」に関する報告を行った。

53J 第4回

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

開催日：平成 25 年 10 月 19 日（土）

場所：東洋大学白山キャンパス 8 号館 8204 教室

内容：山田理恵子（博士前期）が、仲村優一氏の「現代社会における社会福祉の意義」に関する報告を行った。

5 4 J 第 5 回

開催日：平成 25 年 12 月 21 日（土）

場所：東洋大学白山キャンパス 8 号館中 2 階 第 2 会議室

内容：井上典子が、岩田正美氏の「＜個人＞と＜社会＞、その統合としての社会福祉の諸理念」を、モウ海燕（博士後期）が一番ヶ瀬康子氏の「社会福祉における“原理論”の展開と課題」に関する報告を行った。

<合同研究会>

5 5 J 第 1 回 岩手県沿岸部の震災復興の現状と課題

開催日：平成 25 年 10 月 19 日（土）

場所：東洋大学白山キャンパス 1 号館 1508 教室

内容：岩手県立大学の菅野道生講師を招聘して、岩手県沿岸部の震災復興の現状と課題を生活支援相談員の活動状況に焦点を当ててご報告頂いた。

5 6 J 第 2 回 被災地域の高齢者福祉施設の現状と課題

開催日：平成 26 年 1 月 11 日（土）

場所：東洋大学白山キャンパス 1 号館 1505 教室

内容：社会福祉法人柏松会特別養護老人ホーム柏松苑の早坂聡久施設長を招聘して、被災地域を比較しながら高齢者福祉施設の現状と課題をご報告頂いた。

5 7 J 第 3 回 権利擁護と一般的な自由の保障

開催日：平成 26 年 1 月 13 日（月）

場所：東洋大学白山キャンパス 1 号館 1407 教室

内容：本センターの秋元美世研究員が、権利と一般的な自由の違い、法律関係と事実関係について確認を行った後、「保護境界線」の概念を用いて、「権利擁護と一般的な自由の保障」に関する議論を行った。

－平成 26 年度－

5 8 J 第 1 回研究会*

日時：平成 26 年 5 月 15 日（木）13：00～15：00

場所：東洋大学白山キャンパス 福祉社会開発研究センター

内容：理論・歴史グループ長の秋元美世研究員中心に、グループにおける研究会の方向性を議論した。

5 9 J 第 2 回研究会*

開催日：平成 26 年 6 月 19 日（木）12：30～14：00

場所：東洋大学白山キャンパス 1511 教室

内容：越前聡美リサーチアシスタントが、ミリヤード・シューメーカー『愛と正義の構造--倫理の人間学的基盤--』の第一章に関する報告を行った。

6 0 J 第 3 回研究会

日時：平成 26 年 7 月 31 日（木）（理論研究会と共催）13：00～15：00

場所：東洋大学白山キャンパス 5306 教室

内容：門美由紀研究員が、ミリヤード・シューメーカー『愛と正義の構造--倫理の人間学的基盤--』の第二章に関する報告を行った。

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

6 1 J 第4回研究会

日時：平成26年10月25日（土）11：00～13：00

場所：東洋大学白山キャンパス 第四会議室

参加者：約10名

内容：片桐正善（日本福祉教育専門学校 専任講師）が、ミリヤード・シューメーカー『愛と正義の構造—倫理の人間学的基盤—』の第三章に関する報告を行った。

6 2 J 第5回研究会

日時：平成26年11月16日（日）16：30～18：30

場所：東洋大学白山キャンパス 第一会議室

内容：前回に引き続き片桐正善（日本福祉教育専門学校専任講師）が、ミリヤード・シューメーカー『愛と正義の構造—倫理の人間学的基盤—』の第四章に関する報告を行った。

—平成27年度—

6 3 J 第1回

日時：平成27年4月13日（月）17：00～18：00

場所：東洋大学白山キャンパス 理論・歴史グループ長の秋元美世研究員研究室

内容：理論・歴史グループ長の秋元美世研究員中心に、平成27年度のグループにおける研究会の方向性を議論した。

6 4 J 第2回

日時：平成27年6月1日（月）18：00～19：30

場所：東洋大学白山キャンパス 福祉社会開発研究センター

内容：第一回目の検討会に引き続き、理論・歴史グループ長の秋元美世研究員を中心に、平成27年度のグループにおける研究会の方向性を議論した。

6 5 J 第3回

日時：平成27年6月26日（木）17：00～19：00

場所：東洋大学白山キャンパス 1607 教室

内容：越前 聡美（理論・歴史グループ）RAが、恩田守雄著の『互助社会論—ユイ・モヤイ・テツダイの民族社会学』を基に報告を行った。

6 6 J 第4回

日時：平成27年12月7日（木）17：00～19：00

場所：東洋大学白山キャンパス 福祉社会開発研究センター

内容：理論・歴史グループ長の秋元美世研究員が「見守り」に関する報告を行った。

3 自治体等との連携実績

【高齢ユニット】

—平成25年度—

1 K 「東京都高齢者保健福祉施策推進委員会 高齢者等地域安心生活支援部会」への参加*

「区市町村見守り担当者連絡会」や「見守りサポーター養成研修講師養成研修」、機能的なネットワーク構築等について議論が行われた。小林良二研究員が部会長を務め、研究支援者や RA

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

もオブザーバーとして参加した。

参加日：7月30日（火）、12月17日（火）、3月19日（水）（予定）

場所：東京都庁

2 K 「区市町村見守り担当者連絡会」への参加

都内区市町村、地域包括支援センター、シルバー交番等の職員を対象とした上記連絡会において、小林良二研究員が『高齢者等の見守りガイドブック』（東京都福祉保健局高齢社会対策部在宅支援課編集・発行）の解説を行った。

開催日：8月6日（火）

場所：新宿区立新宿文化センター 大ホール

3 K 東京都社会福祉協議会センター部会「地域包括支援センター見せる化委員会」への参加*

地域包括支援センターの業務の可視化、およびデータの活用等について議論が行われた。小林良二研究員が座長を務めた。研究支援者やRAもオブザーバーとして参加した。

開催日：8月7日（水）、10月24日（木）、12月20日（金）、2月5日（水）

場所：飯田橋セントラルプラザ

これと関連して、下記の自治体、地域包括支援センターへ訪問した。

9月18日（水）いけよんの郷高齢者総合相談センター（豊島区内）

10月15日（火）豊島区役所高齢者福祉課

12月05日（木）立川市南部西ふじみ地域包括支援センター

4 K 墨田区高齢者みまもり相談室事例検討会への参加*

墨田区高齢者みまもり相談室や墨田区役所高齢者福祉課職員が参加した、見守りアセスメントシートを用いた事例検討会にて、小林良二研究員による助言等が行われた。研究支援者やRAもオブザーバーとして参加した。

開催日：7月12日（金）、8月16日（金）、10月25日（金）、11月8日（金）、12月5日（木）、1月9日（木）、2月21日（金）、3月24日（月）（予定）

場所：墨田区文花高齢者みまもり相談室

5 K 文京区社会福祉協議会との連携*

文京区社会福祉協議会の地域福祉コーディネーターの活動のうち、A自治会の見守り活動に向けた住民調査および情報提供を中心に、小林良二研究員および野崎瑞樹 RA が助言、協力したほか、同社協担当者とのうちあわせを行った。

2013年11月以降 計6回のうちあわせおよびグループワーク

2014年1月 三役部長会・役員会 調査報告、情報提供等

－平成26年度－

6 K 東京都福祉保健局高齢社会対策室在宅支援課「高齢者等地域安心生活支援部会」

開催日：平成26年5月22日（金）、7月10日（木）、2015年3月23日（月）

開催場所：東京都庁

内容： 高齢ユニットでは、見守りネットワーク形成のための研究や、当センターのシンポジウムへの登壇等を通じて、東京都福祉保健局高齢社会対策室在宅支援課と連携した活動をしている。本年度も研修マニュアル作成に関する検討会議の座長を小林良二研究員が務め、議論のとりまとめに貢献した。なお、当部会には研究支援者やRAも出席した。

7 K 東京都社会福祉協議会「地域包括支援センター業務見せる化検討委員会」*

開催日：平成26年4月11日（金）、6月10日（火）、7月25日（金）、8月5日（火）、10月16日（木）、12月2日（火）、2015年1月29日（木）

場所：東京都社会福祉協議会

内容： 福祉関連機関との連携による研究推進のひとつとして、東京都社会福祉協議会

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

内に設置された上記委員会に参加しており、委員会参加者からの協力を得、公開研究会を開催した【【研究会】「(2)」参照】。また、都内の複数の地域包括支援センターの実績データを入手し、それらの分析方法の検討に役立てることができた。小林良二研究員が委員長を務め、研究支援者やRAも出席した。

8 K 墨田区高齢者みまもり相談室事例検討会*

場所：墨田区文花高齢者みまもり相談室

開催日：平成26年4月11日(金)、5月16日(月)、6月19日(木)、7月17日(木)、8月11日(月)、9月8日(月)、11月27日(木)、12月18日(月)、2015年1月23日(金)

内容：当センターとの協定に基づき、高齢者の見守りに関する事例検討会のアドバイザーとして、小林良二研究員が出席し、現場職員による報告に対する助言とデータ作成・解釈への助言を行った。また、現場職員のデータのとりまとめに貢献した。同検討会には、研究支援者やRAも出席した。

9 K 東京都調布市高齢者支援室*

訪問日：平成26年8月8日(金)、12月22日(月)

訪問者：小林良二研究員、小椋佑紀研究支援者(8月のみ)

内容：地域包括支援センターのデータ分析・活用の方法について打ち合わせを行い、今後の地域包括支援センターの業務の見える化について意見交換を行った。この結果を11月22日の高齢者ユニット公開研究会で報告するとともに、高齢者支援室の担当者に登壇者としてコメントをいただいた。

10 K 文京区社協社会福祉協議会「小地域福祉ネットワーク活動研究会」*

開催日：平成26年4月29日(火)、5月24日(土)、6月21日(土)、7月19日(土)・28日(月)、12月24日(水)

場所：文京区社会福祉協議会、文京区本駒込自治会等

内容：当センターとの協定に基づき、文京区地域福祉活動計画の運営にかかる検討会にて、コミュニティソーシャルワーカー活動と自治会活動について、小林良二研究員、野崎瑞樹客員研究員が助言を行い、住民による助け合い活動の展開に貢献した。

11 K 千代田区・柏市・日光市社会福祉協議会との協働研究*

開催日：平成26年6月30日(月)、11月4日(火)、2015年2月17日(火)

場所：東洋大学福祉社会開発研究センター

内容：3つの社会福祉協議会(都心部の千代田区、都市郊外の柏市、過疎地域を含む中山間地の日光市)との協働研究を通して、各社協のケースを比較・分析する共通のフレームを作り、社会的孤立を象徴する事例を収集し、集計することができた。

—平成27年度—

12 K 千代田区・柏市・日光市社会福祉協議会との協働研究*

開催日：平成27年4月2日(木)、6月1日(月)、7月14日(火)、9月24日(木)、12月4日(金)、2016年2月12日(金)

場所：東洋大学福祉社会開発研究センター

内容：3つの社会福祉協議会(都心部の千代田区、都市郊外の柏市、過疎地域を含む中山間地の日光市)との協働研究を通して、議論・分析した内容をまとめ、『日本地域福祉学会 第29回全国大会』にて報告を行った。

13 K 東京都社会福祉協議会「地域包括支援センター業務見せる化委員会」

開催日：平成27年4月21日(火)、6月9日(火)、8月11日(火)、10月6日(火)、

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

12月15日(火)、2016年1月28日(木)

場所：東京都社会福祉協議会会議室

内容：地域包括支援センターの業務の見える化について、都内各地域の現場職員との討議を行うとともに、その方法について話し合い、いくつかの方向性を見出した。

14K 墨田区高齢者みまもり相談室事例研究会*

開催日：平成27年5月22日(金)、6月25日(水)、7月17日(金)、8月13日(金)、9月25日(金)、10月15日(木)、11月20日(金)、12月25日(金)、2016年1月25日(月)

場所：墨田区文花高齢者みまもり相談室

成果：福祉社会開発研究センターとの協定に基づく研究活動。小林良二研究員、山田理恵子客員研究員が、墨田区高齢者みまもり相談室職員による高齢者の見守りに関する事例検討会に参加し、コメンテーターとして様々なアドバイスをを行った。

15K 墨田区高齢者みまもり活動報告会

開催日：平成28年2月1日(月)

場所：墨田区リバーサイドホール

参加者：小林良二研究員

成果：7周年を迎えた高齢者みまもり相談室の報告会で、墨田区民などに「みまもり相談室の役割と成果」と題する報告を行った。また、住民が推進する3つの見守り活動に関するシンポジウムのコーディネーターを務めた。

16K 文京区社会福祉協議会「地域福祉コーディネーター研究会」

開催日：平成27年6月18日(木)、7月25日(土)、8月28日(金)、10月24日(土)、12月5日(土)

場所：東洋大学白山キャンパス 社会学部会議室

内容：文京区社会福祉協議会との研究協定に基づく研究会。地域福祉コーディネーターの活動記録の見える化についての検討をおこなった。成果の一部は、平成27年6月21日の日本地域福祉学会第29回大会での報告や、文京区社会福祉協議会『地域福祉コーディネーター福祉活動報告』(平成26年度)に反映されている。

17K 宮城県仙台市A市民センター 地域交流研修検討会*

開催日：平成27年11月18日(水)

場所：仙台市 A市民センター

内容：住民による見守りをテーマにA市民センター主催で開催される地域交流研修会の検討会において、研修会の内容および方法について助言をした。

【子どもユニット】

－平成25年度－

18K (1) 千代市生活支援課職員研修協力*

八千代市生活支援課職員研修 (1) ～個別スーパービジョン～

開催日：6月21日・7月30日・9月27日・11月1日・11月19日

場所：八千代市役所

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

内容：現在実施している「母子世帯用自立支援プログラム」に基づき、1回当たり1～3名の生活保護ケースワーカーを対象として、個別スーパービジョンを実施した。スーパービジョンは、小林恵一客員研究員が務めた。

(2) 八千代市生活支援課職員研修(2)～事例検討会～

開催日：平成26年1月28日

場所：八千代市役所

内容：現在実施している「母子世帯用自立支援プログラム」に基づき、母子世帯担当者による事例検討会を実施した。アドバイザーは小林恵一客員研究員が務めた。

19K 世田谷区における母子世帯の自立支援システム開発について*

平成25年度より世田谷区において地域で生活する母子世帯を対象とした自立支援システムを開発・実施するための取り組みを始めた。八千代市で実施している自立支援プログラムをもとに世田谷区(子ども家庭課・生活支援課)および母子生活支援施設「パルメゾン上北沢」で検討している。

(1) プロジェクト推進に向けての会議

開催日：平成25年9月24日

場所：世田谷区役所烏山支所

内容：研究の趣旨およびシステム開発の視点・方向性についての説明と検討

(2) プロジェクト推進に向けての会議

開催日時：平成25年11月7日

場所：世田谷区役所烏山支所

内容：世田谷区の母子家庭の現状と対策についての情報共有と自立支援プログラムについての説明

(3) プロジェクト推進に向けての会議

開催日時：平成25年11月18日

場所：パルメゾン上北沢

内容：自立支援プログラムで使用しているアセスメントシート等についての説明

(4) プロジェクト推進に向けての会議

開催日時：平成25年12月6日

場所：世田谷区役所烏山支所(午前)・パルメゾン上北沢(午後)

内容：研究の趣旨・経過報告と自立支援プログラムで使用しているアセスメントシート等についての説明

(5) プロジェクト推進に向けての会議

開催日時：平成25年12月26日

場所：パルメゾン上北沢(午前)・世田谷区役所烏山支所(午後)

内容：自立支援プログラムで使用しているアセスメントシート等の検討

(6) 自立支援プログラム実施後の振り返りと事例検討

開催日時：平成26年1月24日

場所：パルメゾン上北沢

内容：パルメゾン上北沢で実施した自立支援プログラムシートを使用した事例の検討(2ケース)および使用上での感想・意見交換

(7) 自立支援プログラムの当事者への説明会

開催日時：平成26年2月14日

場所：パルメゾン上北沢

(8) 自立支援プログラム実施後の振り返りと事例検討

開催日時：平成26年2月17日

場所：パルメゾン上北沢

(9) 世田谷区ひとり親自立支援の現状と課題についてのヒアリング

開催日時：平成26年2月20日

場所：世田谷区子ども部子ども家庭課

(10) ひとり親家庭支援者研修会

開催日時：平成26年2月27日

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

場所：パルメゾン上北沢

内容：10代母親調査の分析から若年親・ひとり親家庭の理解と自立に向けた研修を上田美香が行った。

20K 東日本大震災被災地での子どもと子育て世帯の地域自立支援システムの開発*

(1) 世界里親大会（大阪大会）での報告

開催日時：平成25年9月13日～14日

場所：大阪国際交流センター

内容：被災地での子ども支援の取り組みについて基調講演を森田明美がおこない、そのあと、社会的養護に関するシンポジウムのシンポジストも務めた。

(2) 岩手県山田町での調査

開催日時：平成25年9月15日～16日

場所：山田町ゾンタハウス

内容：ゾンタハウスの調査をおこなった。

(3) 宮城県議会

開催日時：平成25年9月20日

場所：宮城県議会

内容：被災地の子ども支援に関する宮城県での取り組みの意見交換会に参加し、報告をした。

(4) NHK復興サポート「ひとり親を支える」に出演

開催日時：平成25年10月6日

場所：岩手県民情報交流センター

内容：被災地でのひとり親の地域生活と地域支援に関して、NHKの意見交換会が開催されたため、その会合に参加し、各地での取り組みについて意見交換をした。

(5) 宮城県登米市と岩手県山田町での調査

開催日時：平成25年11月2日～3日

場所：山田町ゾンタハウス

内容：とめ中高生自習スペースSUKOYAKAとゾンタハウスを中心の被災地での子ども被害と復旧に関する調査をおこなった。

(6) 「子どもたちと一緒に考える被災地の復興」への参加と後援

開催日時：平成26年1月12日

場所：白山校舎125周年ホール

内容：被災地である岩手県山田町と宮城県登米市、南三陸町と福島県いわき市在住（檜葉町からの避難者）の中高校生と東洋大学と市民を交えた意見交換会を東日本大震災子ども支援ネットワークが企画に参加し、後援した。

参加者：被災地の子どもたちと支援者 25人 東洋大学教員と学生 40名 一般公開参加者：40名

(7) 岩手県山田町に関する取り組み研究会

開催日時：平成26年2月5日

場所：東洋大学白山校舎会議室B

内容：ゾンタハウスの取り組みと次年度の実践に関する検討会をおこなった。

(8) 仙台市におけるこどもを中心とした困窮家庭への生活支援ネットワーク化研究会に参加

開催日時：平成26年2月20日

場所：仙台市市民活動支援課

内容：若者支援に関するこれまでの実践研究について森田が報告して、今後の進め方について検討した。

(9) 日本社会福祉学会関東部会大会での指定発言者

開催日時：平成26年3月1日

場所：日本社会事業大学

内容：森田が「社会にインパクトを与える社会福祉学研究とその方法論～」についてのシンポジウムで、指定発言者として被災地支援にかかわる立場からコメントをおこなっ

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

た。

(10) 南相馬復興シンポジウムへの協力

開催日時：平成 26 年 3 月 2 日

場所：サンライフ南相馬

内容： 森田が「震災復興と子どもにやさしいまちづくり」について基調講演をしたのちに、パネルディスカッションを市長と復興庁と一緒にこなった

(11) 岩手県山田町に関する取り組み研究会

開催日時：平成 26 年 3 月 9 日

場所：山田町ゾンタハウス

内容： ゾンタハウスで開催されたこどもたちの進級進学お祝い会に参加して、こどもたちの感想などを集めた。

(12) 仙台市におけるこどもを中心とした困窮家庭への生活支援ネットワーク化研究会に参加

開催日時：平成 26 年 3 月 24 日

場所：仙台市市民活動サポートセンター

内容： ゾンタハウスの取り組みを踏まえて、被災地の学習支援からみえてきた若者たちの現状と課題、支援の可能性について森田が報告をして、林がワークショップに協力をする。

－平成 26 年度－

【母子世帯の自立支援システム開発について】

協定書を交わした千葉県八千代市と東京都世田谷区では以下のような研究開発と分析のための資料作成を実施した。

2 1 K 八千代市における母子世帯の自立支援システム開発について*

(1) - 1 八千代市生活支援課打ち合わせ

開催日：平成 26 年 7 月 1 日

場所：八千代市役所

参加者：生活保護担当ケースワーカー 東洋大学

内容：八千代市生活支援課母子班と今後に進め方について協議した。

(1) - 2 八千代市生活支援課での取り組み事例の資料化

八千代市生活支援課における生活保護受給母子世帯の事例の分析に必要なデータの基礎資料のデータ化を実施した。

2 2 K 世田谷区における母子世帯の自立支援システム開発について*

平成 26 年度より東京都世田谷区との研究実践に関わる協定を結び、地域で生活する母子世帯を対象とした自立支援システムを開発・実施するための取り組みを進めた。八千代市で実施している自立支援プログラムをもとに世田谷区（子ども家庭課・生活支援課）および母子生活支援施設「パルメゾン上北沢」で実施し、システム開発と支援成果の質の向上のための取り組みのための協議と現場調査と研修を進めた。

(1) 世田谷区における母子世帯の自立支援システム開発プロジェクト推進に向けての会議と実践様式を使用して、2 事例を同行訪問しながら、システム開発と様式の開発を行った。

開催日：平成 26 年 4 月 25 日

場所：世田谷区役所烏山支所

内容：自立支援プログラムで使用しているアセスメントシート等の検討

(2) プロジェクト推進に向けての会議(2)

世田谷区との共同研究活動の説明と協力要請を行い、世田谷区で行われている母子家庭支援の課題について共有した。

開催日：平成 26 年 7 月 4 日

場所：世田谷区役所烏山支所

内容：地域の該当ケースの選定

(3) 実践検討会

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

様式の使用法と取り組み状況についてその評価検証を行い、今後の方向性を共有した。

開催日：平成 26 年 7 月 29 日

場所：パルメゾン上北沢

内容：アセスメントの解釈

(4) 研修会

○第 1 回 平成 26 年 9 月 9 日

「ひとり親家庭の子ども理解に向けて一共感的に理解する」

場 所：三茶おしごとカフェ

参加者：世田谷区母子福祉関係者 東洋大学

○第 2 回 平成 26 年 11 月 26 日

「ソーシャルワークの考え方を基盤にしたケースワーク」

場所：パルメゾン上北沢

参加者：世田谷区母子福祉関係者 東洋大学

○第 3 回 平成 27 年 1 月 14 日

「ひとり親家庭の子ども理解に向けてーストレングス視点からアセスメントとプランニングを考える」

場所：パルメゾン上北沢

参加者：世田谷区母子福祉関係者 東洋大学

(5) プロジェクト推進に向けての会議

(第 1 回)

開催日：平成 26 年 9 月 4 日

場 所：世田谷区役所烏山支所

内容：研究の趣旨およびシステム開発の視点・方向性についての説明と検討

(第 2 回)

開催日：平成 26 年 11 月 30 日

場所：東洋大学

内容：母子家庭支援調査についての検討

(第 3 回)

開催日：平成 27 年 2 月 19 日

場所：東洋大学

参加者：世田谷区 東洋大学

成果：母子家庭支援調査データの分析と今後の進め方の検討

(第 4 回)

開催日：平成 27 年 3 月 4 日

場所：世田谷区役所

内容：自治体における子どもソーシャルワーカーの配置と専門性の検討

【東日本大震災被災地での子どもと世帯の地域自立支援システムの開発】

2 3 K アジア子どもの権利大会での報告

開催日：平成 26 年 8 月 22 日～24 日

場 所：モンゴル外務省国際会議場

内容：被災地での子ども支援の取り組みについて報告を森田明美がおこなった。

2 4 K 被災自治体の子どもにやさしいまちづくりの展開への協力*

(1) 開催日：平成 26 年 5 月 29 日

場所：宮城県議会

内容：被災地の子ども支援に関する宮城県での取り組みの意見交換会に参加し、報告をした。

(2) 開催日：平成 26 年 7 月 31 日

場所：宮城県議会

内容：被災地の子ども支援条例策定に関する宮城県での取り組みの意見交換会に参加し、報告をした。

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

(3) 開催日：平成 27 年 1 月 23 日
 場所：岩手県議会
 内容：被災地の子ども支援条例策定に関する岩手県での取り組みの意見交換会に参加し、専門的な立場で報告とコメントをした。

(4) 開催日：平成 27 年 3 月 27 日
 場所：宮城県議会
 内容：被災地の子ども支援条例策定に関する宮城県での子どもヒアリングの実施に協力した。

2 5 K 宮城県と岩手県、福島県での子ども調査*

開催日：平成 26 年 12 月～平成 27 年 3 月 31 日
 場 所：宮城県、岩手県、福島県の学習支援の場
 参加者：子ども約 200 名、支援者 20 名、東洋大学 10 名
 内容：被災地での子どもの育ちの今に関する調査と支援の実態に関する調査をおこなった。

2 6 K 南相馬市における学童保育担当者等研修会*

- ①第 1 回「ワークショップで学ぶ子どもにやさしいまちづくりと児童館・児童クラブの役割」
 開催日：平成 26 年 9 月 12 日 10 時～12 時
 場 所：宮城県南相馬市役所会議室
 参加者：東洋大学 3 名、南相馬市学童保育所職員 30 人、新潟県立大学学生 20 人、浜田進士（元関西学院大学）
 内容：ワークショップで寄り添い型支援について学んだ。
- ②第 2 回「おやつ作りを手がかりにした寄り添い型支援研修」
 開催日：平成 27 年 1 月 22 日 10 時～12 時 30 分
 場 所：宮城県南相馬市児童館
 参加者：東洋大学 2 名、南相馬市学童保育所職員 30 人、小川晶、植木信一、清水冬樹、浜田進士、片貝英行、他被災地域の子どもの支援者 5 人
 内容：おやつづくりをてがかりにした寄り添い型支援について実習をしながら学んだ。

2 7 K 復興に向けた子ども支援に関わる新たな制度作りや事業作りを促進するための検討会*

(第 1 回)

開催日：平成 26 年 2 月 20 日（木）10 時～12 時
 場 所：仙台市役所 市民協働推進課 会議室
 参加者：仙台市健康福祉局社会課、仙台市子供未来局子育て支援課、仙台市市民局 市民協働推進課、特定非営利活動法人キッズドア、東洋大学
 内容：被災地域における政府・自治体等との連携事業提案、震災 4 年目に向けた連携のあり方の検討

(第 2 回)

開催日：平成 26 年 7 月 3 日（木）10 時～12 時
 場所：キッズドア仙台事務所
 報告者：足立（宮城学院女子大）浜田進士（元関西学院大学）
 参加者：宮城県、山形県などの子ども支援者 20 人、特定非営利活動法人キッズドア、東洋大学 4 人
 内容：被災地域における子どもの心のケア

(第 3 回)

開催日：平成 26 年 10 月 31 日（金）10 時～12 時
 場 所：キッズドア仙台事務所
 報告者：荒牧重人（山梨学院大学）遊佐美由紀（宮城県議会こども政策研究会）
 参加者：宮城県、山形県などの子ども支援者 20 人

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

特定非営利活動法人キッズドア、東洋大学4人
 内容：被災地域における子どもの権利条約の具体化と子どもの権利を政策化するためのプロセスの学習をした。

－平成 27 年度－

【母子世帯の自立支援システム開発について】

協定書を交わした、東京都世田谷区と埼玉県和光市では、以下のような研究開発と実践的な検証をおこなった。

28K 世田谷区における母子世帯の自立支援システム開発について*

平成 26 年度より東京都世田谷区との研究実践に関わる協定を結び、地域で生活する母子世帯を対象とした自立支援システムを開発・実施するための取り組みを進めているが、現在、世田谷区（子ども家庭課・生活支援課）及び母子生活支援施設「パルメゾン上北沢」で開発中のアセスメントシートを使用し、生活保護受給者及び施設利用者を対象として実施している。システム開発と支援成果の質の向上のための取り組みのための協議と現場調査と研修を進めた。

(1) 世田谷区における母子世帯の自立支援システム開発プロジェクト推進に向けての会議

1) プロジェクト推進に向けての拡大全体会(1)

世田谷区との共同研究活動の経過説明と協力要請を行い、世田谷区で行われている母子家庭支援の課題について共有した。

開催日：平成 27 年 7 月 17 日

場所：世田谷区役所烏山支所

参加者：パルメゾン上北沢、世田谷区子ども家庭支援センター・生活保護担当者、世田谷区、東洋大学

内容：調査研究の進行状態と研究内容に関する共有

2) プロジェクト推進に向けての拡大全体会(2)

世田谷区との共同研究活動の経過説明と協力要請を行い、世田谷区で行われている母子家庭支援の課題について共有した。

開催日：平成 27 年 11 月 13 日

場 所：世田谷区役所烏山支所

参加者：世田谷区 東洋大学

内容：母子生活支援施設と子ども家庭支援センターの取り組みからの報告によって、今後の取り組みの方法について見直しをし、新しいシステムの提案をおこなった。

3) プロジェクト推進に向けた検討会

計 4 回開催（平成 27 年 4 月 24 日、5 月 6 日、8 月 12 日、12 月 25 日）

(2) 実践検討会

様式の使用法と取り組み状況についてその評価検証を行い、今後の方向性を共有した。

<生活保護関係>

○世田谷区生活支援課との協働研究に関する打ち合わせ 平成 27 年 4 月 24 日

○生活保護担当者会議 平成 27 年 7 月 17 日、10 月 15 日、11 月 13 日

<母子支援施設>

○アセスメントシートをもとにした研究会（パルメゾン上北沢、ナオミホーム）

開催日：平成 27 年 3 月 26 日、5 月 27 日、9 月 15 日、10 月 22 日、

平成 28 年 2 月 9 日、平成 28 年 2 月 17 日

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

<当事者ヒアリング>

- 1) 生活保護受給ケース 開催日：平成 27 年 7 月 10 日
 2) 母子生活支援施設利用者ケース 開催日：平成 27 年 9 月 5 日 9 月 12 日 平成 28 年 2 月

<研修や、事例検討会などの取り組み>

第 1 回研修会

開催日：2015 年 7 月 14 日(火)

場所：パルメゾン上北沢

参加者：世田谷区(子ども家庭セインセンター等) 母子生活支援施設(パルメゾン上北沢・ナオミホーム・かわだ)

内容：母子生活支援施設の子どもへの支援 - ストレングス視点に基づくエンパワメント

第 2 回研修会

開催日：2015 年 10 月 7 日(火)

場所：パルメゾン上北沢

参加者：世田谷区(子ども家庭セインセンター等) 母子生活支援施設(パルメゾン上北沢・ナオミホーム・かわだ)

内容：母子生活支援施設の子どもへの支援 - 子ども立場に立ったニーズ充足 -

第 3 回研修会

開催日：2016 年 1 月 20 日(水)

場 所：パルメゾン上北沢

参加者：世田谷区(子ども家庭セインセンター等) 母子生活支援施設(パルメゾン上北沢・ナオミホーム・かわだ)

内容：母子生活支援施設の子どもへの支援 - 親子関係の構築 -

29K 和光市との連携と実践*

平成 27 年 1 1 月に研究の協定を結んだ。

(1) 研修会

開催日：平成 27 年 6 月 20 日

場所：和光市市民ホール

参加者：東洋大学 5 人、和光市保育子育て支援関係者 1 5 0 人

テーマ：地域で子どもを育てるための仕組み取り組み

(2) 検討会

開催日：平成 27 年 8 月 26 日

場 所：和光市役所

参加者：東洋大学 4 人、和光市 3 人

テーマ：共同研究の内容と進め方の協議

(3) 研修会

開催日：2015 年 9 月 24 日(水)

場所：和光市役所

参加者：東洋大学 3 人、和光市

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

テーマ：地域ケア会議への参加とコメント

(4) 第14回地方自治と子ども施策分科会での報告への協力

開催日：平成27年10月11日(日)

場所：西東京市市民会館

参加者：東洋大学、和光市、関係自治体

テーマ：地域連携による子ども支援—和光市の取り組みからの報告を受けて関係自治体などと協議をした。

(5) 視察・検討会

開催日：平成27年10月16日(金)

場所：にいくら保育園、しらこ保育園

参加者：東洋大学、和光市

テーマ：保育園保育と子育て支援の現状

(6) 研修会

開催日：平成27年11月4日(水)

場所：和光市役所

参加者：東洋大学、和光市

テーマ：保育園保育と和光版ネウボラ①

(7) 研修会

開催日：平成27年12月18日(金)

場所：和光市役所

参加者：東洋大学、和光市

テーマ：保育園保育と和光版ネウボラ②

【東日本大震災被災地での子どもと子育て世帯の地域自立支援システムの開発】

30K 被災自治体の子どもにやさしいまちづくりの展開への協力*

①

開催日：平成27年3月26日

場所：山田町ゾンタハウス、石巻子どもセンターなど訪問

内容：被災地の子ども支援に関する実践現場を訪問し、実態を調査し、現場関係者と子どもや子育て家庭、地域支援の様子について意見交換をした。

②

開催日：平成27年3月27日

場所：宮城県議会

内容：被災地の子ども支援条例策定に関する宮城県での取り組みの意見交換会に参加し、報告をした。

31K 宮城県と岩手県、福島県での子ども調査の実施*

開催日：平成27年12月～平成28年3月31日

場所：宮城県、岩手県、福島県の学習支援の場、北海道、東京のひとり親など学習支援

参加者：子ども約150名、支援者20名、東洋大学10名

内容：被災地での子どもの育ちと被災地以外での生活困窮家庭などへの学習支援を利用する子

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

どもの今に関する調査と支援の実態に関する調査をおこなった。

3 2 K 南相馬市における学童保育の利用者を中高校生に拡大させる取り組み*

①第1回

開催日：平成27年12月12日（土）10時～12時

場所：宮城県南相馬市児童館

参加者：東洋大学 2名、

内容：イベントでおやつを提供しながら、ボランティア型で中高校生が児童館へくるという手法で実践を展開した。

3 3 K 復興に向けた子ども支援に関わる新たな制度作りや事業作りを促進するための検討会*

(第1回)

開催日：平成27年10月11日（日）17時～19時

場所：西東京市民会館会議室

内容：被災地域における政府・自治体等との連携事業提案、震災4年目に向けた連携のあり方の検討

(第2回)

開催日：平成27年11月22日（木）13時～17時

場所：日本大学郡山校舎、しんぐるまざーずふおーらむ福島事務所

内容：被災地域における子どもの心のケア

(第3回)

開催日：平成28年1月12日（月）10時～17時

場所：東洋大学白山校舎

内容：被災地域における調査の状況を共有し、被災地で5年間学習支援を行ってきた成果と課題を議論した。

4 各種調査

<高齢ユニット>

ー平成25年度ー

(1) 量的調査

1 L 「東京都 高齢者等の見守りに対する支援に関するアンケート調査」

都内の地域包括支援センター、在宅介護支援センター、シルバー交番を対象に実施。野崎瑞樹 RA が調査の実施・分析を担当した。

結果（速報）について、福祉社会開発研究センターホームページで公開している。

2 L 「介護者の会による支援に関するアンケート調査」

調査対象は、介護者を支援する NPO 法人介護者サポートネットワークセンター・アラジンが主催する「介護者の会」ネットワーク（首都圏中心の「介護者の会」をつなぐためのもの）に登録している 39 の「介護者の会」の中、許可が得られた 27 の会の参加者である。尹一喜 RA が調査の実施・分析を担当した。結果については、福祉社会開発研究センター紀要 6 号に掲載。

(2) ヒアリング

3 L 琴平町社会福祉協議会

住民を基盤とした地域福祉ネットワークを構築するとともに、障害者の作業所の活動と農協、商工会、地場産業と連携した製品販売を行っていることで、全国的に高い評価を出している琴平

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

町社会福祉協議会へのヒアリング、および関連事業等の見学を行った。

実施日：平成 25 年 12 月 13 日（金）

4 L ファミリー・サポート・センター

住民相互の支援活動であるファミリー・サポート・センター事業について、介護型・育児型双方を展開しているセンター職員等へのヒアリングを行った。

実施日・訪問先

平成 26 年 2 月 10 日（月）旭川市ファミリー・サポート・センター
 2 月 20 日（木）鳥取市ファミリー・サポート・センター
 2 月 27 日（木）中津川市ファミリー・サポート・センター

5 L 韓国のボランティア概況等に関するヒアリング

椚山女学園大学の株本千鶴教授に、韓国のボランティア活動等についてお話を伺った。

実施日：平成 26 年 2 月 28 日（金）

6 L 外国人住民への地域生活支援に関する調査

外国人住民への地域生活支援について、日系ブラジル人を中心とする外国人の集住地域である両市でインタビューを行った。

実施日・訪問先

平成 26 年 2 月 18 日（火） 浜松市企画調整部国際課
 平成 26 年 3 月 7 日（金） 公益財団法人とよなか国際交流協会

－平成 26 年度－

7 L ファミリー・サポート・センターの運営システムに関する調査

実施時期：平成 26 年 11 月-平成 27 年 1 月

担 当：小椋佑紀研究支援者

概 要：住民による相互援助活動であるファミリー・サポート・センター事業について、高齢者・子ども支援システムの観点から、アンケート調査を行った。人口 10 万人以上の自治体（東北 3 県除く）に設置されている 273 か所の育児型のセンター、全国 12 か所の介護型のセンター（うち 8 箇所育児型も実施）、計 277 か所に配布した。回収率は 64.26%であった。

8 L 板橋区生活困窮者自立支援法に関する対象者の生活実態調査・研究

実施時期：平成 26 年 10 月-11 月

担 当：山本美香研究員

概 要：＜調査対象者＞

A. 板橋区「被保護者居住安定化支援事業」利用者

本事業は、NPO法人インクルージョンセンター 東京オレンヂが受託して実施している。全利用者約 200 名の中から、「性別」・「年齢」・「当該事業利用年数」で類型化し、17 名を抽出した。

B. 板橋区「住宅給付支援事業」利用者

B については非生活保護受給者であるため、区が直接調査の依頼を行い、3 名から協力を得た。

<調査方法>

調査票を用いた半構造化面接を行った。

9 L NPO 法人市川ガンバの会利用者生活実態調査

実施時期：平成 27 年 2 月-3 月

担 当：山本美香研究員

概 要：「市川ガンバの会」利用者（20 名）に対するヒアリング調査を実施。調査方法については、上記の板橋区と同じである。ただし、調査の実施場所は、ガンバの会事務所において実施する。

10 L 文京区駒込地区における見守りサポーター調査

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

実施時期：平成 27 年 7 月-8 月

担 当：小林良二研究員

概 要：見守りサポーター15名を対象に活動状況調査を行い、見守り活動の意義についての報告書を作成した。そのなかで、見守り活動の困難な点として、見守り対象者との関係づくりがあり、訪問時間、訪問にあたっての配慮の必要性などが明らかになった。

1 1 L 介護終了後、介護者の会に継続参加している人を対象としたインタビュー調査

実施時期：平成 26 年 5-7 月

担 当：尹一喜 RA

概 要：介護者にとって介護者の会が持つ意味、介護終了者の役割・支援者としての可能性を検討するため、12名の方から協力が得られ、インタビュー調査を行った。結果としては、論文投稿を予定している。

1 2 L 介護終了後、介護者の会から離れた人を対象としたインタビュー調査

実施時期：2014 年 12 月

担 当：尹一喜 RA

概 要：調査⑤の対照群として、2名の方から協力が得られ、インタビュー調査を行った。

—平成 27 年度—

1 3 L 生活困窮者の地域におけるサポート・ネットワークに関する実態調査

実施期間：2015 年 4 月

担当者：山本美香研究員

成 果：対象者（5名）の現在の生活の様子や、これまでの生活歴をインタビューしており、彼らがどのような経緯で生活困窮に陥ったのかを明らかにすることができた。また、この結果から、生活困窮に陥らないためには、どのような対策が必要かを提起することが可能となる。

1 4 L 東京都保健福祉局との見守り相談室実績データの解析

実施期間：2016 年 3 月 14 日

担当者：小林良二研究員

成果：東京都保健福祉局の保有する都内見守り相談の実績データについての分析を行い、全体的な傾向を明らかにした。

1 5 L 地域レベルにおける見守り支援システムに関する事例調査

担当者：趙美貞

概要：韓国大邱広域市にて、見守り支援に関わっている、ヒマン福祉支援団、洞住民センター、高齢者在宅支援事業、ドルボミ総合サービスおよびドルボミ基本サービス実施機関の5ヶ所を対象に調査を実施し、許可が得られた8ケースについて事例分析を行った。これにより、今後の地域サービスにおける見守り支援システムの現況と課題が明らかになった。結果については、韓国地域福祉学会に論文を投稿し、現在、審査中である。

<子どもユニット>

—平成 25 年度—

1 5 L 地域での子ども・子育て支援の取り組みに関する調査研究

日時：平成 25 年 11 月 21 日～ 11 月 23 日

福山市立大学・柳川市柳下村塾・東大阪市の実態調査

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

内容：九州柳川と大阪で1970年代の地域子育て支援の実践で現在も取り組みが残る地域の取り組みやその取り組みに関わる人たちの聞き取り調査などを行った。

16L OECD子ども施策研究会

OECD諸国の幼児教育・保育政策

開催日時：平成25年12月18日

場所：社会学部会議室B

内容：OECD教育政策局幼児教育スキルアナリスト 田熊美保さんを囲んでの内部研究会

17L OECD子ども施策公開研究会

教育格差をもたらさない幼児教育の重要性—OECDが考える日本の幼児教育課題

開催日時：平成25年12月21日

場所：白山校舎スカイホール

内容：OECD教育政策局幼児教育スキルアナリスト 田熊美保さんを囲んでの公開研究会

18L 地域で暮らす子ども支援に関するアジアの取り組みの研究

「地域で暮らす子どもとその家族への人権侵害を防ぐための取り組み」

—一国・自治体・市民社会による子どもの人権救済システムの研究—

開催日時：平成26年1月26日

場所：白山校舎125周年ホール

内容：モンゴルと韓国、世田谷区から子どもの権利救済の責任者を招聘し、今後の研究に関する意見交換を行った。

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

15 「選定時」に付された留意事項とそれへの対応

<「選定時」に付された留意事項>

「喫緊の課題だが、情報を集めた後、どのように解析するのかが不明であり、研究手法を明確にすべきである」

<「選定時」に付された留意事項への対応>

社会的孤立に対応する見守り支援・自立支援に関する研究アプローチは、対象が高齢者であるか、障害者であるか、子どもであるか、で異なっている。従って、解析方法、研究方法も、量的調査では「度数分布」「多変量解析」など、質的調査では「KJ法」「グラウンデッドセオリーアプローチ(GTA)」など多様である。それぞれのユニットが行った研究の成果を、最終的に「理論・歴史グループ」が中心となり、全体を整理し、俯瞰的・包括的な視点から分析し、総合的研究としてまとめ上げる作業を行う予定である。

高齢ユニットは、各自治体と連携し、高齢者の見守り支援の実態に関する事例検討を重ねた上で、都内の地域包括支援センター、在宅介護支援センター、シルバー、高齢者等の見守りに対する支援に関するアンケート調査を実施した。また、行政・地域包括支援センター（シルバー交番）・社会福祉協議会との共同研究、地域における各種アクターに関する調査・研究を展開し、見守りの概念を整理し、ネットワークを有効に機能させるための方策を分析した。その際、基本的には、見守りの対象、主体、方法、組織、責任と権限などの概念を用い、主な研究方法としては、ネットワーク概念を用いた事例研究の方法を開発してきた。

障害ユニットは、知的に障がいのある人の意思決定、自己決定とその支援のあり方を研究するため、支援計画におけるアセスメントの位置を検証し、特に本人参画のなかでのアセスメントの工夫事例を検証した。また、就労支援の実践において、情報機器を使用した支援を開始し、その支援から効果と課題について分析した。

子どもユニットは、母子生活支援施設と生活保護担当の現場に協力を要請し、センターが作成した当事者理解を深める様式とソーシャルワークの適切な実施を進めるためのモデルを提供し、実施している自治体から巡回型でデータを収集し分析した。

理論・歴史グループは、孤立や排除の要因・構造を明らかにするための理論的枠組みを検し、「見守り」という営みを権利や義務の観点から捉える場合のモデルを分析した。また、見守り活動を広い意味での権利擁護活動として捉え、権利擁護の保護利益と権利主体に関する理論研究を行った。

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

16 施設・装置・設備・研究費の支出状況(実績概要)

(千円)

年度・区分	支出額	内 訳						備考
		法人負担	私学助成	共同研究機関負担	受託研究等	寄付金	その他()	
平成25年度	施設	0						
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	19,942	15,495	4,447				
平成26年度	施設	0						
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	19,023	13,500	5,523				
平成27年度	施設	0						
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	19,018	12,708	6,310				
総額	施設	0	0	0	0	0	0	
	装置	0	0	0	0	0	0	
	設備	0	0	0	0	0	0	
	研究費	57,983	41,703	16,280	0	0	0	
総計	57,983	41,703	16,280	0	0	0		

17 施設・装置・設備の整備状況(私学助成を受けたものはすべて記載してください。)

《施設》(私学助成を受けていないものも含め、使用している施設をすべて記載してください。)

(千円)

施設の名 称	整備年度	研究施設面積	研究室等数	使用者数	事業経費	補助金額	補助主体
東洋大学福祉社会 開発研究センター	H19	33m ²	1	40			

※ 私学助成による補助事業として行った新增築により、整備前と比較して増加した面積

0 m²

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1391006

《装置・設備》(私学助成を受けていないものは、主なもののみを記載してください。)

(千円)

装置・設備の名称	整備年度	型番	台数	稼働時間数	事業経費	補助金額	補助主体
(研究装置)				h			
				h			
				h			
				h			
(研究設備)				h			
				h			
				h			
				h			
(情報処理関係設備)				h			
				h			
				h			
				h			

18 研究費の支出状況

(千円)

年 度	平成 25 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消 耗 品 費	3,002	PC関連、研究資料複写	3,002
光 熱 水 費	0		0
通 信 運 搬 費	32	郵送、宅配便	32
印 刷 製 本 費	369	印刷	369
旅 費 交 通 費	4,222	海外旅費、国内旅費	4,222
報 酬 ・ 委 託 料	1,940	業務委託・依頼による支払	1,940
賃 借 料	85	レンタカー	85
図 書 資 料 費	1,638	図書、ソフトウェア	1,638
会 合 費	54	シンポジウムに伴う経費	54
準 備 品 費	1,268	研究用機器	1,268
計	12,610		12,610
ア ル バ イ ト 関 係 支 出			
人 件 費 支 出 (兼務職員)	1,097	研究補助	1,097
教育研究経費支出			
計	1,097		1,097
設 備 関 係 支 出 (1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品	617	研究用機器	617
図 書			
計	617		617
研 究 ス タ ッ プ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント	1,104	研究補助	1,104
ポスト・ドクター	4,514	研究補助	4,514
研究支援推進経費			
計	5,618		5,618

		法人番号		131070	
		プロジェクト番号		S1391006	
年 度	平成 26 年度				
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳			
		主 な 使 途	金 額	主 な 内 容	
教 育 研 究 経 費 支 出					
消 耗 品 費	2,073	PC関連、研究資料複写	2,073	OA用品、複写料等	
光 熱 水 費	0		0		
通 信 運 搬 費	209	郵送、宅配便	209	切手、レターパック等	
印 刷 製 本 費	0		0		
旅 費 交 通 費	4,446	海外旅費、国内旅費	4,446	海外研究者招聘、調査旅費、学会参加に伴う旅費等	
報 酬 ・ 委 託 料	1,574	業務委託・依頼による支払	1,574	シンポジウムの講師謝礼、翻訳・テープ起こしの委託等	
賃 借 料	0		0		
図 書 資 料 費	742	図書、ソフトウェア	742	関係図書、ウィルスソフト等	
会 合 費	137	シンポジウムに伴う経費	137	弁当代、湯茶等	
雑 費	267	学会参加費	267	学会・セミナー参加費	
計	9,448		9,448		
ア ル バ イ ト 関 係 支 出					
人 件 費 支 出 (兼 務 職 員)	1,465	研究補助	1,465	時給 900円、年間時間数約1,620時間 実人数 5人	
教育研究経費支出 計	1,465		1,465		
設 備 関 係 支 出 (1個又は1組の価格が500万円未満のもの)					
教育研究用機器備品 図 書	299	研究用機器	299	パソコン1台	
計	299		299		
研 究 ス タ ッ プ 関 係 支 出					
リサーチ・アシスタント	1,984	研究補助	1,984	学内3人	
ポスト・ドクター	5,827	研究補助	5,827	学内2人	
研究支援推進経費 計	7,811		7,811	学内5人	

年 度	平成 27 年度				
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳			
		主 な 使 途	金 額	主 な 内 容	
教 育 研 究 経 費 支 出					
消 耗 品 費	1,451	PC関連、研究資料複写	1,451	OA用品、複写料等	
雑 費	146	参加費	146	シンポジウム、研究会等参加費	
通 信 運 搬 費	149	郵送、宅配便	149	切手、レターパック等	
印 刷 製 本 費	334	印刷	334	紀要作成	
旅 費 交 通 費	3,598	海外旅費、国内旅費	3,598	海外研究者招聘、調査旅費、学会参加に伴う旅費等	
報 酬 ・ 委 託 料	2,209	業務委託・依頼による支払	2,209	シンポジウムの講師謝礼、翻訳・テープ起こしの委託等	
賃 借 料	0	レンタカー	0		
図 書 資 料 費	493	図書、ソフトウェア	493	関係図書、ウィルスソフト等	
会 合 費	185	シンポジウムに伴う経費	185	弁当代、湯茶等	
準 備 品 費	293	研究用機器	293	ノートパソコン、タブレット	
計	8,858		8,858		
ア ル バ イ ト 関 係 支 出					
人 件 費 支 出 (兼 務 職 員)	1,767	研究補助	1,767	時給 900円(2015年10月1日より920円)、 年間時間数約1,210時間、実人数 10人	
教育研究経費支出 計	1,767		1,767		
設 備 関 係 支 出 (1個又は1組の価格が500万円未満のもの)					
教育研究用機器備品 図 書					
計	0		0		
研 究 ス タ ッ プ 関 係 支 出					
リサーチ・アシスタント	4,019	研究補助	4,019	学内3人	
ポスト・ドクター	4,374	研究補助	4,374	学内2人	
研究支援推進経費 計	8,393		8,393	学内5人	